事務事業評価

●事務事業評価とは

行政評価の中でも、各課の業務活動の基本単位である事務事業について、事業を執行した職員が自ら一年間を振り返り、必要性、有効性、効率性の点から評価することを「事務事業評価」と呼び、その評価結果からわかる課題とその改善方策を翌年度以降の事業に反映させるものです。

●事務事業評価の目的

全ての業務は「手段」であって、活動することそのものに目的はなく、成果を生み出すことに「目的」があります。

しかし、業務を遂行した結果どのような成果が生まれるか、あるいは行政サービスの受け手がどのようになるかについて、あまり意識をせず業務を行いがちです。そこで成果を意識した事業立案を行うことや、活動した結果を成果という観点から確認・共有化するために事務事業評価を行います。

また、市の提供する行政サービスは市場競争にさらされていないため、予算額を削減することばかりに意識がいってしまいコスト意識は薄くなる傾向があります。しかし、限られた行政資源（ヒト（人員）・モノ（資産）・カネ（予算＝市民の税金））を使い、最大の効果（市民満足度）を導き出すためには、市民が求めるものを効率的・効果的に提供していくことが重要です。職員一人ひとりが、行政サービスにかかるコストを認識すること、さらには最少のコストで最大の成果を生み出す仕組みを作り上げるためにも、事務事業評価に取り組む必要があります。

整理番号	「歳出の概要及び実績」の見方について	決算書頁
連番	(款)〇〇〇(項)〇〇〇(目)〇〇〇〇〇〇〇〇(大事業)〇〇〇〇〇〇〇〇	頁数

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
政策	000	みんなでめざすまちづくりの方向や目的を記載	年度～ 年度		直接事業費を支出する予算費目
施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当部署	部・課等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		〇〇課	課長 〇〇 〇〇 0595-00-0000

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。
また、終了年度は、第3次基本計画の最終年度である令和6年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

事務事業の概要

対　象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの
目　的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果
法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等を記入してください
内　容	令和6年度に実施した事業の実績内容を記載しています。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要

事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
		合計(A)	0	0	0	0	
	人件費	正規職員 業務量					
		正規職員 人件費					
		再任用職員 業務量					
		再任用職員 人件費					
		会計年度任用職員 業務量	人	人	人	人	
		会計年度任用職員 人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
合計(A＋B)			0	0	0	0	
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	0	0	

令和5年度の決算額、令和6年度の当初予算額と決算額、令和7年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。

この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。

指標

この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、”達成”は
①増加を目指す指標の場合・・・目標達成状況　＝　令和6年度実績値　÷　令和6年度目標値
②減少を目指す指標の場合・・・目標達成状況　＝　令和6年度目標値　÷　令和6年度実績値
③累積値を目標値に設定する場合・・・目標達成状況　＝（令和6年度実績値　－　令和5年度実績値）÷（令和6年度目標値　－　令和5年度目標値）で算出しています。

方向

この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。

課題

この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。

改善案

「方向」について

事務事業の令和６年度以降の方向性を示しています。

方 向 性	今後の方向性
充　実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継　続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改　善	充分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮　小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統　合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃　止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（３年以内に）廃止するもの
完　了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※　繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

令和６年度事務事業評価シート

教育総務課・学校施設室

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名	
1	411	5-3	②	奨学金等支給経費	
2	433	5-3	②	遠距離通学者等通学経費（小学校）	
3	442	5-3	②	遠距離通学者等通学経費（中学校）	
4	448	5-3	②	中学校クラブ遠征参加経費	
5	409	5-4	①	委員会管理経費	
6	410	5-4	①	事務局管理経費	
7	428	5-4	①	情報化教育推進経費	
8	430	5-4	①	一般管理運営経費（小学校）	
9	439	5-4	①	一般管理運営経費（中学校）	
10	431	5-4	①	スクールバス運転管理及び維持経費（小学校）	
11	440	5-4	①	スクールバス運転管理及び維持経費（中学校）	
12	434	5-4	①	健康管理経費（小学校）	
13	443	5-4	①	健康管理経費（中学校）	
14	435	5-4	①	学校管理用備品整備事業（小学校）	
15	444	5-4	①	学校管理用備品整備事業（中学校）	
16	438	5-4	①	教材・教具整備費（小学校）	
17	447	5-4	①	教材・教具整備費（中学校）	
18	412	5-4	②	教職員住宅維持管理経費	
19	480	5-4	②	学校給食管理経費	
20	432	5-4	②	施設維持管理経費（小学校）	学校施設室
21	441	5-4	②	施設維持管理経費（中学校）	学校施設室
22	436	5-4	②	施設改修事業（小学校：繰越明許費を含む）	学校施設室
23	445	5-4	②	施設改修事業（中学校：繰越明許費含む）	学校施設室
24	482	5-4	②	小学校給食センター建設事業	学校施設室

整理番号	決算書頁
411 －	303

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）02事務局費（大事業）04奨学金等支給経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-04-01
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		奨学金等支給経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生
目 的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する
根拠法令等	伊賀市奨学金支給条例、伊賀市同和奨学金支給条例、伊賀市ササユリ奨学金支給条例
内 容	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 伊賀市奨学金 （新規）76人 （継続）68人 計144人 支給額：10,794,000円 伊賀市同和奨学金 （新規）5人 （継続）20人 計25人 支給額：2,720,000円 伊賀市ササユリ奨学金 （新規）2人 （継続）5人 計 7人 支給額：1,680,000円 合計支給額：15,194,000円

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	78,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 （2回開催、延べ11人）	66,000円
		ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 （1回開催、2人）	12,000円
負担金、補助金及び交付金	15,194,000円	伊賀市奨学金	10,794,000円
		伊賀市同和奨学金	2,720,000円
		伊賀市ササユリ奨学金	1,680,000円
その他事務経費	12,321円	旅費	
計	15,284,321円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ササユリ奨学基金繰入金 1,603,024円 ササユリ奨学基金利子 76,976円 ふるさと応援基金繰入金 13,514,000円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		12,684	24,060	15,194	27,948	
	一般財源		164	139	90	58	
	合計（A）		12,848	24,199	15,284	28,006	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,363	2,392	2,392	2,392	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		2,363	2,392	2,392	2,392	
合計（A＋B）			15,211	26,591	17,676	30,398	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			179	317	211	362	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

充実

課題

教育基本法第4条及び学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」に基づき、市独自の3つの奨学金制度を維持してきた。困窮世帯の増加等の社会情勢を背景に、対象者を拡大するなど制度の見直しを行い、令和7年度から新たな制度の運用を始めるとともに、新しい制度を広く周知する必要がある。

改善案

従来の周知方法に加え、新たな周知方法を検討する。

整理番号	決算書頁
433 －	311

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-04
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		遠距離通学者等通学経費	教育委員会事務局教育総務課	課長　森口　慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対　象	市内小学校児童保護者
目　的	義務教育の円滑な運営を行う
根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領
内　容	通学費負担の軽減 ・上野北小学校：三重交通バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助（全額負担） ・柘植・大山田小学校：行政バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助（全額負担）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
役務費	670,000円	定期券
計	670,000円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金：670,000円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,058	879	670	616	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		1,058	879	670	616	
人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	79	399	399	399	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		79	399	399	399	
合計（A＋B）			1,137	1,278	1,069	1,015	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			14	16	13	13	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
442 －	315

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-04
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		遠距離通学者等通学経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学生保護者
目 的	義務教育の円滑な運営を行う
根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領
内 容	通学費負担の軽減 ・大山田中学校：三重交通バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助（全額負担） ・青山中学校：行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助（全額負担） ・崇広中学校：伊賀鉄道にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助（定期券購入費の4割） ・霊峰中学校、大山田中学校：自転車にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助（年額3,600円） ・阿山中学校：遠距離を登下校する生徒の自転車購入費の補助（上限20,000円）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
役務費	3,235,200円	定期券
負担金、補助及び交付金	976,039円	遠距離通学費補助金（崇広、霊峰、大山田） 自転車通学支援補助金（阿山）
計	4,211,239円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金：4,125,039円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		4,130	4,601	4,125	5,066	
	一般財源		0	0	86	0	
	合計（A）		4,130	4,601	4,211	5,066	
人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	79	399	399	399	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		79	399	399	399	
合計（A＋B）			4,209	5,000	4,610	5,465	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			50	60	55	66	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

市内の中学校において、市町村合併前からの制度を継続しているため不均衡が生じている。

改善案

学校みらい構想基本計画に基づき、市内中学校の状況などから遠距離通学児童生徒通学費補助の内容を見直す。

整理番号	決算書頁
448 －	317

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）02教育振興費（大事業）01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-03
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		中学校クラブ遠征参加経費	教育委員会事務局教育総務課	課長　森口　慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対　象	市内中学校生徒
目　的	遠征参加費の負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る
根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、中学校体育大会参加費補助金交付要領、中学校文化関係行事参加費補助金交付要領
内　容	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校　　9校（実績　2,916,730円） 文化行事参加校　　7校（実績　1,201,250円）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	4,117,980円	中学校クラブ遠征参加補助金 体育クラブ　2,916,730円 文化クラブ　1,201,250円
計	4,117,980円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金：4,117,980円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		4,805	4,805	4,118	4,805	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		4,805	4,805	4,118	4,805	
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	158	160	399	399	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		158	160	399	399	
合計（A＋B）			4,963	4,965	4,517	5,204	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			59	60	54	62	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標	90	90	90	90
			実績	100	92	86	90
指標化できない成果	—		達成	111.1%	102.2%	95.6%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
409 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(大事業)01委員会事務管理経費	301

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-01-01-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		委員会管理経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	教育委員会
目 的	教育委員会活動により教育の振興を図る
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育委員会規則
内 容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会1回) 教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日) 教育行政評価委員会の運営(3回開催) 総合教育会議の開催(2回開催) 伊賀市学校みらい構想検討委員会の開催(5回)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	3,828,000円	教育委員報酬(4人)	3,312,000円
		教育行政評価委員報酬(延べ18人)	108,000円
		伊賀市学校みらい構想検討委員報酬(延べ68人)	408,000円
負担金、補助及び交付金	134,350円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	134,350円
その他事務経費	175,352円	旅費	124,672円
		交際費	34,000円
		消耗品費	16,680円
計	4,137,702円		

全体コスト(千円)

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		3,829	4,630	4,138	3,945	
	合計(A)		3,829	4,630	4,138	3,945	
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	1.05 人	
		人件費	2,756	2,791	2,791	8,372	
	再任用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.00 人	
		人件費	2,531	2,670	2,670	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	0	0	217	217	
	小計(B)		5,287	5,461	5,678	8,589	
合計(A＋B)			9,116	10,091	9,816	12,534	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			107	121	117	150	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育委員会等の開催回数	教育委員会定例会・臨時会、教育行政評価委員会の開催回数	回	目標	17	17	17	17
			実績	17	16	17	16
指標化できない成果	—		達成	100%	94%	100%	94%

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
410 －	301

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）02事務局費（大事業）03一般管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-03-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		事務局管理経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	委員会事務局
目 的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
内 容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理 【委託先】登記手続き請求の弁護士業務委託料（楠井弁護士事務所） 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
火災保険料	3,774,921円	建物総合損害共済	
光熱水費	4,879,752円	旧丸柱・古山・鞆田・神戸・玉滝等の電気・水道	
修繕料	1,815,868円	旧比自岐小学校給水管工事他	
手数料	722,160円	旧玉滝小学校混合廃棄物運搬処分等	
設備保守点検	633,160円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	
使用料及び賃借料	3,125,382円	土地建物借上料	666,742円
		回線使用料	1,320,000円
		システム等使用料	1,128,600円
		その他（有料道路通行料）	10,040円
その他	4,269,639円	全国都市教育長協議会負担金・自動車保険・燃料費等	
計	19,220,882円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	【特定財源】 電気ガス等使用料 1,099,938円 義務教育施設整備基金利子 38,019円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		993	932	1,138	953	
	一般財源		22,685	19,267	18,083	20,570	
	合計（A）		23,678	20,199	19,221	21,523	
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.65 人	0.65 人	0.95 人	
		人件費	4,331	5,183	5,183	7,575	
	再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人	
		人件費	1,085	1,144	1,144	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	0	0	217	217	
	小計（B）		5,416	6,327	6,544	7,792	
合計（A＋B）			29,094	26,526	25,765	29,315	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			341	316	307	349	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理している廃校数（休校含む）	校区再編による廃校後、教育委員会で管理する施設数	校	目標	9	9	10	10
			実績	9	9	10	10
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、非常に効果的であることから、増員も含め検討したい。また、廃校の利活用の方法を検討する必要がある。

改善案

民間提案制度等を利用し、廃校の利活用について検討を進める。

整理番号		決算書頁
428 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）04情報化教育推進経費	307

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-04-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		情報化教育推進経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童、生徒
目 的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る
根拠法令等	教育方針
内 容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。 【主な業務委託先】 ・学習用端末保守サポート運用業務委託 ： 伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・伊賀市学校教育ネットワーク（校務系等）維持管理業務委託 ： 伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・伊賀市学校教育ネットワーク（学習系）維持管理業務委託 ： 伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・学習用端末年次更新業務委託 ： 伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・校務端末等保守サポート業務委託 ： 情報教育システム株式会社 ・伊賀市小中学校統合型校務支援システム構築・運用業務委託 ： 富士電機ITソリューション株式会社 三重支店 ・伊賀市学校教育ネットワーク 校務系サーバ等更新業務委託 ： 伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・伊賀市小中学校等校務パソコン回収及びデータ消去等業務委託 ： 情報教育システム株式会社

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	53,535,064円	システム及び電算機器保守委託料
	47,928,045円	システム導入作業、ネットワーク更新業務、機器撤去業務委託料
使用料及び賃借料	11,239,404円	電算機借上料
	9,791,276円	回線使用料
	16,090,800円	ソフトウェア使用料
役務費	9,651,070円	Wi-Fiルーター通信料、IP電話利用料、インストール手数料等
修繕料	2,312,604円	パソコン修繕料
補償費	756,178円	授業目的公衆送信補償金
消耗品費	309,540円	プリンタスタンド購入費
備品購入費	84,885円	校務端末用 Office LTSCライセンス購入費
計	151,698,866円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			7,350	4,900	3,882	236,006	国県支出金：公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 3,882,000円
	地方債			0	0	0	0	
	その他			0	0	0	121,494	
	一般財源			93,308	187,898	147,817	199,671	
	合計（A）			100,658	192,798	151,699	557,171	
人件費	正規職員	業務量		0.25 人	0.28 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費		1,969	2,233	1,994	1,994	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計（B）			1,969	2,233	1,994	1,994	
合計（A＋B）				102,627	195,031	153,693	559,165	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				1,203	2,321	1,829	6,652	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

充実

課題

学習用端末の更新を令和7年度に行うにあたり、児童生徒の学習に極力影響が出ないように新端末へ更新し、また使用するソフト等の選定を行い、学習環境の向上に努める必要がある。

改善案

端末調達業者、設定業者等と綿密な打ち合わせを行う。ソフト等の選定にあたっては、学校現場の意見も踏まえ決定する。

整理番号	決算書頁
430 －	311

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理運営経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校生徒
目 的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える
根拠法令等	教育方針
内 容	各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 また、市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光燃水費等を支出しました。 プール授業の民間委託により、教員の負担軽減、専門家の指導による泳力向上等につなげました。 R6年度：3校 【委託先】民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料（株式会社西條）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	25,594,247円	学校配当	
燃料費	6,176,718円	学校配当を含む（LPガス・灯油代）	
光熱水費	137,182,545円	水道料金	25,403,482円
		電気料金	86,419,247円
		ガス料金（都市ガス）	25,359,816円
管理用備品購入費	790,608円	学校配当	
修繕料	3,396,974円	学校配当	
通信運搬費	4,613,661円	学校配当を含む	
委託料	4,160,420円	民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料	3,118,500円
その他事務経費	2,968,553円	旅費・印刷製本費・手数料 その他	
計	184,883,726円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金：75,000円 電気ガス等使用料：631,800円
	地方債			0	0	0	0	
	その他			2,067	562	707	451	
	一般財源			180,490	210,553	184,177	192,104	
	合計（A）			182,557	211,115	184,884	192,555	
人件費	正規職員	業務量		0.35 人	0.35 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費		2,756	2,791	3,190	3,190	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費		0	0	865	865	
	小計（B）			2,756	2,791	4,055	4,055	
合計（A＋B）				185,313	213,906	188,939	196,610	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				2,172	2,545	2,248	2,339	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校設置校数（休校中を除く	市立小学校の設置数	校	目標	19	19	18	18
			実績	19	19	18	18
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

プールは全体的に老朽化が進んでおり、保守点検及び維持補修に費用がかかる.。 また、プール授業は、児童の水泳指導だけでなく、プールの維持管理に対しても、教職員の負担が大きい。

改善案

水泳事業の民間委託を拡大するとともに、課題解決に向けたその他の方策も検討する。

整理番号	決算書頁
439 －	315

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理運営経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える
根拠法令等	教育方針
内 容	市内中学校の管理運営のため、光燃水費、燃料費等を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕料等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	12,840,415円	学校配当	
燃料費	4,393,883円	学校配当（LPガス・灯油代）	
光熱水費	72,615,541円	水道料金	9,338,468円
		電気料金	57,115,419円
		ガス料金（都市ガス）	6,161,654円
管理用備品購入費	452,110円	学校配当	
修繕料	1,970,713円	学校配当	
通信運搬費	2,569,601円	学校配当を含む	
その他事務経費	2,753,245円	旅費・印刷製本費・手数料・その他	
計	97,595,508円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金：75,000円 私用電話料等：3,232円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,002	20	78	10	
	一般財源		92,405	108,128	97,518	100,785	
	合計（A）		93,407	108,148	97,596	100,795	
人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.45 人	0.45 人	
		人件費	2,756	2,791	3,588	3,588	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	0	0	865	865	
	小計（B）		2,756	2,791	4,453	4,453	
合計（A＋B）			96,163	110,939	102,049	105,248	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			1,127	1,320	1,215	1,253	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校設置校数	市立中学校の設置数	校	目標	10	10	10	10
			実績	10	10	10	10
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

教育環境を整え、適正な学校運営を行うことに努めている。また、空気清浄機など空調設備を適切に使用し効率的な換気に努めているが、物価高騰により燃料費や光熱水費等が増加している。

改善案

引き続き、サーキュレーターや空気清浄機による、効率的な換気を行うなどし、空調の温度設定を上げすぎる（または下げすぎる）ことのないように適切に空調設備を使用する。

整理番号	決算書頁
431 －	311

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-02
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童
目 的	安心・安全な通学を確保する
根拠法令等	教育方針
内 容	直営、業務委託、行政バス利用者によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 （直営運行）友生小1路線、青山小2路線、大山田小1路線 （委託運行）上野南小4路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小2路線、島ヶ原小1路線 【委託先】㈱キタモリ：上野南小ほか3校 ㈱伊賀交通：阿山小 ㈱ミヤマトータルイノベーション：三訪小ほか1校 ㈱メイハン：成和西小 東部交通㈲：青山小

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
運行業務委託料	130,902,139円	スクールバス運行業務委託料	
燃料費	1,096,917円		
修繕費	334,972円		
その他	1,179,329円	消耗品費	46,769円
		手数料	85,590円
		自動車損害保険料	23,030円
		自動車借上料	906,840円
		自動車重量税	104,100円
		安全運転管理協議会負担金	13,000円
計	133,513,357円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金			8,889	11,823	12,214	13,814
	地方債			0	0	0	0
	その他			53,038	82,312	60,650	78,214
	一般財源			51,501	82,312	60,649	78,214
	合計（A）			113,428	176,447	133,513	170,242
人件費	正規職員	業務量		0.36 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		人件費		2,835	3,190	3,190	3,190
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量		2.60 人	2.60 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		4,618	5,619	0	0
	小計（B）			7,453	8,809	3,190	3,190
合計（A＋B）				120,881	185,256	136,703	173,432
市民1人当たりのコスト（円）				1,417	2,204	1,627	2,064

特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）

国庫補助金：へき地児童生徒援助費補助金
12,214,000円（R6）
→学校統合に伴い市が通学費を負担する児童（原則通学距離4km以上）にかかる補助（補助率1/2以内）
上野北小：R2～R6
阿山小　：R3～R7
上野南小：R5～R9
ふるさと応援基金繰入金：60,649,678円

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登下校時における事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
			実績	2	0	2	0
指標化できない成果	—		達成	0%	100%	0%	100%

方向

改善

課題

利用児童の少ない運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増

改善案

当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化する。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討する。

整理番号	決算書頁
440 －	315

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-02
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	安心・安全な通学を確保する
根拠法令等	教育方針
内 容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 （直営運行）上野南中2路線、青山中1路線 （委託運行）崇広中2路線、緑ケ丘中5路線、城東中2路線、上野南中6路線、 大山田中1路線、島ヶ原中1路線 【委託先】㈱キタモリ：大山田中 ㈱伊賀交通：緑ケ丘中ほか1校 ㈱ミヤマトータルイノベーション：城東中ほか2校

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
運行業務委託料	92,835,749円	スクールバス運行業務委託料
燃料費	891,431円	
修繕料	687,885円	
使用料及び賃借料	295,500円	土地建物賃借料(71,100円)・自動車借上料(224,400円)
その他	165,622円	消耗品 10,742円
		手数料 73,580円
		自動車損害保険料 23,000円
		自動車重量税 58,300円
計	94,876,187円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金：47,438,093円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		34,992	57,013	47,438	60,525	
	一般財源		36,801	57,014	47,438	60,525	
	合計（A）		71,793	114,027	94,876	121,050	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.40 人	0.35 人	0.35 人	
		人件費	2,363	3,190	2,791	2,791	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.68 人	1.68 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	2,984	3,631	0	0	
	小計（B）		5,347	6,821	2,791	2,791	
合計（A＋B）			77,140	120,848	97,667	123,841	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			904	1,438	1,162	1,474	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登下校時における事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	2	2
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	0%	0%

方向

改善

課題

利用生徒数の少ない路線の増加、運行業務委託料などの経費増。

改善案

当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び路線数を最適化する。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討する。

整理番号	決算書頁
434 －	313

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）01学校管理費（大事業）03学校保健衛生管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-03-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		健康管理経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童
目 的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則
内 容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料（あずま診療所他14件） 安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	17,252,677円	学校医報酬	9,040,137円
		学校歯科医報酬	6,274,540円
		学校薬剤師報酬	1,938,000円
消耗品費	1,874,524円	学校配当	
医薬材料費	507,777円	学校配当	
手数料	611,050円	水質検査手数料ほか	
委託料	215,820円	検診業務委託料	
報償費	22,200円	謝礼	
計	20,484,048円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		20,850	21,104	20,484	20,480	
		合計（A）		20,850	21,104	20,484	20,480	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.10 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	394	798	399	399	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		394	798	399	399	
	合計（A＋B）			21,244	21,902	20,883	20,879	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				249	261	249	249	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
443 －	317

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）03学校保健衛生管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-03-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		健康管理経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則
内 容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料（他3件） 環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	8,626,494円	学校医報酬	4,281,794円
		学校歯科医報酬	3,299,700円
		学校薬剤師報酬	1,045,000円
消耗品費	468,705円	学校配当	
医薬材料費	255,294円	学校配当	
手数料	163,900円	水質検査手数料ほか	
委託料	32,700円	検診業務等委託料	
報償費	14,800円	謝礼	
計	9,561,893円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		9,595	9,740	9,562	9,664	
		合計（A）		9,595	9,740	9,562	9,664	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.10 人	0.05 人	0.10 人	
			人件費	394	798	399	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		394	798	399	798	
	合計（A＋B）			9,989	10,538	9,961	10,462	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				118	126	119	125	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
435 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業	313

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-04-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校管理用備品整備事業	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童
目 的	学校の管理用備品を整備し、児童の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る
根拠法令等	教育方針
内 容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
修繕料	391,218円	机・椅子等の修繕費
機械器具借上料	1,448,772円	複写機等賃貸借料
備品購入費	3,302,760円	電話機・テレビ及びテレビ台、その他備品購入費
消耗品費	231,000円	少額備品
計	5,373,750円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金 3,302,760円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		4,526	4,500	3,303	2,700	
		一般財源		0	3,247	2,071	500	
		合計(A)		4,526	7,747	5,374	3,200	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	1,182	399	798	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,182	399	798	798	
	合計(A＋B)			5,708	8,146	6,172	3,998	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				67	97	74	48	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
			実績	100	95	93	93
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

利用不能となった備品の廃棄や、学校間での相互利用を行う。

改善案

備品廃棄については必要な予算を計上し、相互利用については備品システムを活用する。

整理番号		決算書頁
444 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業	317

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-04-01
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校管理用備品整備事業	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	学校の管理用備品を整備し、生徒の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る。
根拠法令等	教育方針
内 容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
修繕料	204,200円	机・椅子等修繕費
機械器具借上料	1,259,736円	複写機等賃貸借料
備品購入費	1,514,370円	電話機・カーテン、その他備品購入費
消耗品費	143,000円	少額備品
計	3,121,306円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金 1,514,370円
	地方債			0	0	0	0	
	その他			2,016	2,250	1,514	1,400	
	一般財源			1,972	2,095	1,607	200	
	合計(A)			3,988	4,345	3,121	1,600	
人件費	正規職員	業務量		0.15 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費		1,182	399	798	798	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計(B)			1,182	399	798	798	
合計(A＋B)				5,170	4,744	3,919	2,398	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				61	57	47	29	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
			実績	100	100	89	71
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

利用不能となった備品の廃棄や、学校間での相互利用を行う。

改善案

備品廃棄については必要な予算を計上し、相互利用については備品システムを活用する。

整理番号	決算書頁
438 －	313

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）02教育振興費（大事業）01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-02
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教材・教具整備費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童
目 的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興を図る
根拠法令等	教育方針
内 容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	11,818,440円	教材用消耗品 学校配当	
備品購入費	6,553,119円	図書購入費 学校配当	4,016,849円
		教材備品購入費 学校配当含む	1,543,740円
		特別支援学級用備品購入費 学校配当	196,630円
		理科教育設備備品購入費 学校配当	795,900円
計	18,371,559円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		373	400	381	400	国庫支出金：理科教育等設備整備費補助金：381,000円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		17,429	18,157	17,991	15,622	
		合計（A）		17,802	18,557	18,372	16,022	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	394	399	399	399	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		394	399	399	399	
	合計（A＋B）			18,196	18,956	18,771	16,421	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				214	226	224	196	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	109.1%	108.8%	111.5%	114.3%
指標化できない成果	—		達成	109.1%	108.8%	111.5%	114.3%

方向

改善

課題

図書標準を上回っている学校においても、継続的に図書の入れ換えを行う。

改善案

学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号	決算書頁
447 －	317

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）02教育振興費（大事業）01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-02
基本事業	①	校区再編	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教材・教具整備費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興を図る
根拠法令等	教育方針
内 容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	8,835,113円	教材用消耗品 学校配当	
使用料及び賃借料	544,200円	物品借上料	
備品購入費	4,596,953円	図書購入費 学校配当	2,806,656円
		教材備品購入費 学校配当 含む	851,070円
		教育課程備品購入費 学校配当	486,737円
		理科教育設備備品購入費 学校配当	383,999円
		特別支援学級用備品購入費 学校配当	68,491円
計	13,976,266円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		187	200	192	200	国庫支出金：理科教育等設備整備費補助金 192,000円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		13,351	14,040	13,784	12,348	
		合計（A）		13,538	14,240	13,976	12,548	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	394	399	399	399	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		394	399	399	399	
	合計（A＋B）			13,932	14,639	14,375	12,947	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				164	175	172	155	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	118.0%	121.7%	120.4%	131.6%
指標化できない成果	—		達成	118.0%	121.7%	120.4%	131.6%

方向

改善

課題

図書標準を上回っている学校においても、継続的に図書の入れ換えを行う。

改善案

学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

整理番号		決算書頁
412 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)05教職員住宅維持管理経費	303

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-05-01
基本事業	②	学校施設整備	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教職員住宅維持管理経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	伊賀市立小中学校の教職員
目 的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する
根拠法令等	伊賀市教職員住宅管理規則
内 容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴うガスコンロや畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	346,281円	消耗品費	93,531円
		光熱水費	69,372円
		修繕料	183,378円
役務費	217,800円	汚水桝内清掃、ハウスクリーニング	
計	564,081円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	その他:教職員住宅使用料
	地方債			0	0	0	0	
	その他			489	1,951	564	1,951	
	一般財源			0	0	0	0	
	合計(A)			489	1,951	564	1,951	
人件費	正規職員	業務量		0.20 人	0.20 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費		1,575	1,595	798	798	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計(B)			1,575	1,595	798	798	
合計(A＋B)				2,064	3,546	1,362	2,749	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				25	43	17	33	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標	100	100	100	100
			実績	90	60	60	70
指標化できない成果	—		達成	90%	60%	60%	70%

方向

改善

課題

遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として継続したい。ただし、年度によって入居率が低い場合がある。また、施設(設備)の老朽化が進んできている。

改善案

適宜、修繕等を行い、施設の維持管理に努める。引き続き年度途中においても入居者を募集する。また、教職員住宅の今後のあり方として、庁内での活用や売却等も検討していく。

整理番号		決算書頁
480 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）06保健体育費（目）02学校給食管理費（大事業）02学校給食管理経費	341

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-06-02-02-01
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校給食管理経費	教育委員会事務局教育総務課	課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	自校方式による給食実施小中学校及び全学校の児童生徒
目 的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。また無償化により食育推進や子育て支援を行う。
根拠法令等	教育方針
内 容	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する7校（内中学校1校）を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹸液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品（消耗品）の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、老朽化した保冷庫や食器洗浄機などの備品を購入しました。 また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油を購入しました。 給食センター配送校12校に教育活動（配膳）サポーターを配置しました。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。 【委託先】学校給食調理場消毒業務：中部環境サービス（株）津営業所 学校給食炊飯業務：公益財団法人三重県学校給食会

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	4,245,665円	学校配当	2,471,410円
		調理員貸与被服ほか	1,774,255円
賄材料費	128,146,058円		
手数料	1,438,756円	給食調理員検便検査手数料ほか	
委託料	9,680,825円	学校給食調理場消毒業務委託料	148,500円
		運搬業務委託料	82,500円
		学校給食炊飯業務委託料	9,449,825円
負担金、補助及び交付金	142,867円	伊賀学校給食会、栄養士会負担金	137,072円
		学校給食食物アレルギー対応補助金	5,795円
その他事務経費	6,253,583円	備品購入費、修繕料ほか	
計	149,907,754円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		96,312	9,000	0	0	ふるさと応援基金繰入金 116,549,093円 教職員等給食費本人負担金 15,696,181円 給食用廃油売渡収入 437,184円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		35,715	142,184	132,682	104,767	
	一般財源		31,351	3,655	17,226	9,941	
	合計（A）		163,378	154,839	149,908	114,708	
人件費	正規職員	業務量	1.15 人	1.13 人	1.13 人	1.13 人	
		人件費	9,056	9,010	9,010	9,010	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,552	4,322	4,322	4,322	
	小計（B）		12,608	13,332	13,332	13,332	
合計（A＋B）			175,986	168,171	163,240	128,040	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			2,063	2,001	1,942	1,524	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日／延給食実施予定日×100	%	目標	100	100	100	100
			実績	92	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	92%	100%	100%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
432 －	311

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-03
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設維持管理経費	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童
目 的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する
根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針
内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。 保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
修繕料	8,409,874円	施設及び器具修繕料	8,409,874円
委託料	20,168,500円	空調設備保守点検業務委託料	2,746,700円
		警備業務委託料	2,977,920円
		浄化槽清掃等保守点検業務委託料	7,805,930円
			ほか
その他事務経費	3,540,814円	手数料	995,560円
		機械器具借上料	937,278円
		補修原材料費	695,111円
			ほか
計	32,119,188円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	R7 保険金 200千円 R6 保険金（上野北小 473000円）
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	200	473	200	
	一般財源		38,379	35,880	31,646	35,458	
	合計（A）		38,379	36,080	32,119	35,658	
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.65 人	0.75 人	0.75 人	
		人件費	4,331	5,183	5,980	5,980	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.28 人	1.28 人	1.28 人	1.28 人	
		人件費	2,274	2,767	2,767	2,767	
	小計（B）		6,605	7,950	8,747	8,747	
合計（A＋B）			44,984	44,030	40,866	44,405	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			528	524	487	529	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。

改善案

児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施する必要がある。
原材料費を計上し、営繕作業員（会計年度任用職員）を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等に係る委託業務を他部署の施設と合わせて発注を検討する。

整理番号	決算書頁
441 －	315

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）02学校管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-03
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設維持管理経費	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する
根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針
内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。 施設修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理などを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
修繕料	3,585,672円	施設及び器具修繕料	3,585,672円
委託料	11,559,570円	空調設備保守点検業務委託料	1,664,300円
		警備業務委託料	1,458,600円
		浄化槽清掃等保守点検業務委託料	5,702,730円
			ほか
その他事務経費	1,767,449円	補修原材料費	209,808円
		手数料	539,900円
		機械器具借上料 ほか	594,840円
計	16,912,691円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	R7 保険金 100千円 R6 なし
	地方債			0	0	0	0	
	その他			0	100	0	100	
	一般財源			22,143	18,607	16,913	19,717	
	合計（A）			22,143	18,707	16,913	19,817	
人件費	正規職員	業務量		0.55 人	0.55 人	0.75 人	0.75 人	
		人件費		4,331	4,386	5,980	5,980	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.68 人	0.68 人	0.72 人	0.72 人	
		人件費		1,208	1,470	1,556	1,556	
	小計（B）			5,539	5,856	7,536	7,536	
合計（A＋B）				27,682	24,563	24,449	27,353	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				325	293	291	326	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。

改善案

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。
原材料費を計上し、営繕作業員（会計年度任用職員）を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等にかかる業務委託を他部署の施設と合わせて発注を検討する。

整理番号	決算書頁
436 －	313

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）01学校管理費（大事業）05施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-05-01
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設改修事業	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童
目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る
根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画
内 容	委託料として、上野東小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務委託などを行いました。 施設改修として、中瀬小学校、西柘植小学校　柘植小学校などのトイレ改修工事、空調設備設置工事、市内小学校の防火設備、消防設備の更新などを実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
修繕料	5,396,600円	中瀬小学校他1校高圧機器改修工事	2,970,000円
			ほか
工事請負費	53,289,390円	中瀬小学校3階トイレ改修工事	9,953,900円
		西柘植小学校1階トイレ改修工事	10,472,000円
		柘植小学校家庭科室他3室空調設備設置工事	15,675,000円
			ほか
委託料	11,418,880円	上野東小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務委託ほか	
その他	48,966円	消耗品費	48,966円
計	70,153,836円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		20,082	12,321	11,397	37,093
		地方債		44,700	39,300	26,300	71,300
		その他		24,317	0	0	11,532
		一般財源		82,967	35,940	32,457	61,206
		合計（A）		172,066	87,561	70,154	181,131
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.70 人	0.70 人
			人件費	5,906	5,980	5,582	5,582
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		小計（B）		5,906	5,980	5,582	5,582
	合計（A＋B）			177,972	93,541	75,736	186,713
市民1人当たりのコスト（円）				2,086	1,113	901	2,222

特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）

R7繰越明許費：157,582,000円
（国県支出金：37,093,000円、
地方債　　：71,300,000円）

R6繰越明許費（決算）：38,256,900円
（R6国県支出金（決算）：11,397,000円、
R5地方債（決算）　：24,600,000円、
R6地方債（決算）　：1,700,000円、）

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
空調設備整備校数	普通教室及び特別教室で空調整備されている小学校数（カッコ内は室数）	校	目標	19（413）	19（413）	18（397）	18（397）
			実績	19(367)	19(380)	18(376)	18（380）
指標化できない成果	—		達成	88.9%	92.0%	94.7%	95.7%

方向

改善

課題

学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。
また、交付金を活用しながら改修を進める必要がある。

改善案

学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施していきたい。
また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努める。

整理番号	決算書頁
445 －	317

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）01学校管理費（大事業）05施設整備事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-05-01
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		施設改修事業	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒
目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る
根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画
内 容	委託料として、青山中学校大規模改修工事監理設計業務委託などを行いました。 施設の改修として、青山中学校大規模改造工事、崇広中学校及び阿山中学校、緑ケ丘中学校のトイレ及び空調設備の改修工事などを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	7,036,920円	青山中学校大規模改修工事監理業務委託	3,682,800円
			ほか
工事請負費	330,383,548円	青山中学校大規模改造工事（建築主体工事）	204,989,400円
		青山中学校大規模改造工事（電気設備工事）	36,044,800円
		青山中学校大規模改造工事（機械設備工事）	29,048,800円
		崇広中学校特別教室棟トイレ改修工事	9,785,600円
			ほか
その他	3,023,568円	緑ケ丘中学校他3校エレベーター修繕工事	2,969,560円
			ほか
計	340,444,036円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		32,318	38,857	22,808	0	R6繰越明許費（決算）：307,744,980円 R6国県支出金 ： 22,808,000円 R5地方債 ：179,500,000円
	地方債		320,300	211,500	179,500	0	
	その他		0	0	0	25,900	
	一般財源		208,309	114,340	138,136	4,071	
	合計（A）		560,927	364,697	340,444	29,971	
人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.50 人	0.30 人	
		人件費	5,906	5,980	3,987	2,392	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		5,906	5,980	3,987	2,392	
合計（A＋B）			566,833	370,677	344,431	32,363	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			6,643	4,410	4,098	385	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
空調設備整備校数	普通教室及び特別教室で空調整備されている中学校数（カッコ内は室数）	校	目標	10（262）	10（262）	10（262）	10（262）
			実績	10（235）	10（238）	10（243）	10（262）
指標化できない成果	—		達成	89.7%	90.8%	92.7%	100%

方向

改善

課題

学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。
また、交付金を活用しながら改修を進める必要がある。

改善案

学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施していきたい。
また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努める。

整理番号		決算書頁
482 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）06保健体育費（目）02学校給食管理費（大事業）03小学校給食センター建設事業	343

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-06-02-03-01
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		小学校給食センター建設事業	教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	久米小学校、島ヶ原小中学校、青山小学校
目 的	給食センターから配送される給食の受け入れのため、施設整備を行う。
根拠法令等	伊賀市小学校給食センター建設基本計画
内 容	令和7年度より久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校は、いがっこ給食センター元気及び夢からの給食受け入れになるため、配送に対応できる給食室の改修を行った。 令和6年度夏及び令和7年春（繰越）に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
工事請負費	14,059,900円	島ヶ原小学校 新給食センター配送校給食室改修工事（令和6年度夏工事）	4,125,000円
		久米小学校 新給食センター配送校給食室改修工事（令和6年度夏工事）	4,081,000円
			ほか
計	14,059,900円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		4,235	37,884	14,060		
	合計（A）		4,235	37,884	14,060	0	
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.35 人	0.20 人	人	
		人件費	1,575	2,791	1,595	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		1,575	2,791	1,595	0	
合計（A＋B）			5,810	40,675	15,655	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			69	484	187	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	配送給食受け入れのための改修		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

自校給食を実施しながらの改修となるため、工期設定および発注時期の調整が必要。

改善案

自校給食関係者と十分な協議を行い、準備期間確保のため早期発注に努める。

令和６年度事務事業評価シート

学校教育課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	417	5-3	①	英語指導助手招へい経費
2	418	5-3	①	キャリア教育推進事業
3	419	5-3	①	外国人児童生徒支援事業
4	420	5-3	①	人権同和教育推進事業
5	421	5-3	①	学力向上推進事業
6	422	5-3	①	特別支援教育充実事業
7	423	5-3	①	生徒指導推進事業
8	424	5-3	①	地域とともに学校マニフェスト推進事業
9	425	5-3	①	部活動指導員配置促進事業
10	426	5-3	①	読書活動推進事業
11	427	5-3	①	教職員研究研修経費
12	429	5-3	①	伊賀市教育研究センター管理運営経費
13	414	5-3	②	学校保健管理経費
14	415	5-3	②	教育振興一般経費
15	416	5-3	②	不登校児童生徒支援事業
16	437	5-3	②	就学奨励費（小学校）
17	446	5-3	②	就学奨励費（中学校）

整理番号		決算書頁
417 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-03
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		英語指導助手招へい経費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9649

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒
目 的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる
根拠法令等	学校教育法、伊賀市語学指導等を行う外国青年の勤務条件等に関する規則及び就業要綱
内 容	JETプログラムを通じてイギリス（1人）、アメリカ（1人）、ニュージーランド（1人）からALT（中学校英語指導助手）を招聘し、計3人のALTが市内10中学校において外国語（英語）科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 また、小学校の外国語（英語）科・外国語（英語）活動の授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語科・外国語活動を支援しました。 R6年度は2名が帰国したため、新規ALT2名が来日しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
旅費	480,401円	外国語指導助手旅費（3人）
使用料及び賃借料	1,577,108円	外国語指導助手住宅借上料（3人）
負担金、補助及び交付金	1,042,002円	自治体国際協会負担金（赴任経費等）
その他消耗品等	141,516円	
計	3,241,027円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	住宅賃借料本人負担金 689,239
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,075	1,080	689	984	
		一般財源		1,520	2,720	2,553	2,278	
		合計（A）		2,595	3,800	3,242	3,262	
	人件費	正規職員	業務量	0.33 人	0.31 人	0.31 人	0.41 人	
			人件費	2,599	2,472	2,472	3,269	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	9.00 人	9.00 人	9.00 人	9.00 人	
			人件費	15,984	19,449	19,449	19,449	
		小計（B）		18,583	21,921	21,921	22,718	
	合計（A＋B）			21,178	25,721	25,163	25,980	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				249	306	300	310	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標	8.0	8.0	8.0	8.0
			実績	8.8	8.8	8.8	8.8
指標化できない成果	—		達成	110%	110%	110%	110%

方向

改善

課題

今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。また小学校外国語指導助手とALTとが毎月相談できる機会としてALT会議を開催している。小中学校の英語担当者もALTと一緒に英語教育における情報交換や小中連携を進めることが必要である。

改善案

今後も各学校においてALTと授業指導者が打ち合わせの時間を十分にとれるようにしていく。今後も小中連携を意識した取組を進めていく。

整理番号		決算書頁
418 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-04
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		キャリア教育推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒
目 的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す
根拠法令等	学校教育法、「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」実施要項
内 容	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り活動も行ったりしました。また、小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を新たに加え、これまで通りではなく精選を行った上で実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリア・パスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催（1月17日）し、推進校からの実践報告や、追手門学院大学の三川俊樹教授より「子どもたちのキャリア形成につながる体験的活動の充実」と題し、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	50,000円	研修会講師謝礼
消耗品費	173,030円	キャリア・パスポート用ファイル
役務費	183,050円	傷害保険料 職場体験活動用
委託料	2,013,888円	中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先：崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校
計	2,419,968円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		1,142	1,137	1,098	533	デジタル田園都市国家構想交付金 1,098,469 ふるさと応援基金繰入金 173,030
	地方債		0	0	0	0	
	その他		168	191	173	0	
	一般財源		1,193	1,172	1,149	1,999	
	合計（A）		2,503	2,500	2,420	2,532	
人件費	正規職員	業務量	0.76 人	0.68 人	0.68 人	0.71 人	
		人件費	5,985	5,422	5,422	5,661	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		5,985	5,422	5,422	5,661	
合計（A＋B）			8,488	7,922	7,842	8,193	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			100	95	94	98	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験活動を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標	—	90	93	93
			実績	—	91	86	86
指標化できない成果	—		達成	—	101.1%	92.5%	92.5%

方向

改善

課題

・令和4年度の実績は職場体験活動実施の5校、令和5年度と令和6年度の実績は職場体験活動実施の10校（全中学校）である。
・職場体験活動について、新型コロナウイルス流行以降、事業所によっては、規模縮小や人員の減少によって、中学生の受け入れが不可となるところも見られた。学校は協力事業所を新規開拓することになり、活動の充実といった面で課題が見られた。

改善案

・積極的に中学生を受け入れてくれる事業所の情報など、学校間で共有できるようにする。また、教育委員会からも学校へ積極的に情報を発信していく。
・ICT機器を活用しながら、地元企業や地域人材との出会い学習、オンライン工場見学など、新たな取り組みを工夫しながら進めていく。

整理番号		決算書頁
419 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-05
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内の外国人児童生徒及びその保護者
目 的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保証され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ
根拠法令等	学校教育法、就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業実施要綱
内 容	1. 初期適応指導教室（チャレンジ教室）を運営し、190日間、教室を開きました。 2.「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月29日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を5月27日及び7月29日に実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員（県費）を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語補助員を配置しました。（小学校2人） 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。（受検者236人） 9. 市内小中学校に子が就学している保護者が、学校・教育等に関する相談の通訳対応を電話やビデオ通話で行えるタブレットを学校教育課・上野東小・上野西小（以外は学校教育課より貸出）に配置し、学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう外国語での相談ができる体制を整えました。委託先：株式会社スマートボックス

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	4,579,900円	初期適応教室指導協力員謝礼	3,028,500円
		外国語通訳謝礼等	972,400円
		日本語指導ボランティア	345,000円
		進路ガイダンス謝礼ほか	234,000円
手数料	547,575円	漢字能力検定料、翻訳料	
委託料	910,140円	AI多言語通訳システム業務（委託先：株式会社スマートボックス）	
その他の事務経費	34,138円	初期適応教室用教材等	
計	6,071,753円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算
事業費	直接事業費	国県支出金		1,729	3,090	2,281	2,851
		地方債		0	0	0	0
		その他		861	1,167	910	54
		一般財源		2,519	2,870	2,881	5,067
		合計（A）		5,109	7,127	6,072	7,972
	人件費	正規職員	業務量	1.06 人	1.06 人	1.06 人	1.29 人
			人件費	8,347	8,452	8,452	10,286
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
			人件費	3,552	4,322	4,322	4,322
		小計（B）		11,899	12,774	12,774	14,608
	合計（A＋B）			17,008	19,901	18,846	22,580
市民1人当たりのコスト（円）				200	237	225	269

特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業補助金（補助率2/3） 1,978,000
ふるさと応援基金繰入金 910,140
デジタル田園都市国家構想交付金 303,851

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標	90	90	90	90
			実績	95.2	94.7	81.3	91.7
指標化できない成果	—		達成	105.8%	105.2%	90.3%	101.8%

方向

改善

課題

日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加している。令和6年度の在籍率は全児童生徒数の6.2%を超える割合となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。

改善案

初期適応指導教室の利用は保護者の送迎が必要であることから、これまで利用することが難しいケースもあった。リモートによる日本語指導を活用しつつ、日本語指導ボランティア等の活用を検討していく必要があるため、日本語指導ボランティアの登録者を確保していく。
また、進路ガイダンスを確実に開催し、外国につながりをもつ子どもと保護者の不安を取り除く機会をもつ。

整理番号		決算書頁
420 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-06
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		人権同和教育推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	全小中学校児童生徒、全幼小中学校（園）教職員
目 的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和問題に対する正しい認識を深める
根拠法令等	伊賀市人権同和教育基本方針、人権教育研究推進事業
内 容	1．各学校（園）において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2．幼稚園・小学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。（伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業） ①授業交流会（10月25日西柘植小学校、11月12日友生小学校、11月15日島ヶ原中学校、11月25日府中小学校） ②部落問題を考える小学生（11月26日参加者：児童59名）及び中学生のつどい（12月3日参加者：生徒57名） ③教職員研修（人権・同和教育推進委員研修会6月17日）など ブロック別研修会（Aブロック9月7日、Bブロック9月17日、Cブロック5月31日、8月26日） 研究大会等での報告（「せいかつ」実践交流会：青山中学校、三重県人権・同和教育研究大会：上野西小学校、柘植小学校、島ヶ原小学校）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	2,277,000円	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料 委託先：伊賀市学校人権・同和教育部会
計	2,277,000円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		230	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,527	2,457	2,277	2,297	
	合計（A）		2,757	2,457	2,277	2,297	
人件費	正規職員	業務量	1.56 人	1.26 人	1.26 人	1.27 人	
		人件費	12,284	10,046	10,046	10,126	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		12,284	10,046	10,046	10,126	
合計（A＋B）			15,041	12,503	12,323	12,423	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			177	149	147	148	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	29	29	28	28
			実績	29	29	28	28
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%	100%

方向

改善

課題

この事業は伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニュフェストの柱の一つと位置付け・取組を推進している。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校（園）において今後も積極的に人権・同和教育を展開することは重要である。

改善案

経験の少ない教職員が年々増えているため、連続形式や、経験年数を意識した研修会を実施する等して、今までの教育実践を引き継ぐ。

整理番号		決算書頁
421 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-07
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学力向上推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒
目 的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、わかる授業づくりに努め学力向上につなげる
根拠法令等	教育基本法、学校教育法
内 容	1．中学校1年生で標準学力検査（NRT）を実施しました。 2．伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。（9月3日） 3．各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4．標準授業時数の確保に努めました。 5．「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6．武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。（10月1日） 7．教育アドバイザーを各校に派遣しました。（年間112回） 8．中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9．郷土教育冊子『伊賀のこと』を作成し、研修会を開催（2月3日）開催し郷土教育を推進しました。 10．保幼小連携のため、小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成し、入学説明会等で保護者へ配付しました。 11．保幼小連携の取組を各校で進めるとともに、鈴鹿大学の伊東教授を招いて保幼小合同研修会を実施しました。（4月30日）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	973,000円	教育アドザイザー謝礼
	27,700円	保幼小連携事業講師謝礼
	80,000円	学力向上プロジェクト委員会謝礼等
消耗品費	569,491円	学力検査用紙代等
印刷製本費	569,250円	郷土教育冊子「伊賀のこと」
	188,870円	「いがっ子～家庭学習・読書のすすめ～」啓発用パンフレット
	28,820円	小学校新一年生保護者向けパンフレット
手数料	3,231,000円	実用英語技能検定手数料
旅費	79,310円	
計	5,747,441円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	315	303	0	ふるさと応援基金繰入金 3,042,140 英語検定準会場使用料 188,860 デジタル田園都市国家構想交付金 303,851
	地方債		0	0	0	0	
	その他		2,895	2,945	3,231	5,822	
	一般財源		2,189	2,724	2,214	366	
	合計（A）		5,084	5,984	5,748	6,188	
人件費	正規職員	業務量	1.65 人	1.77 人	1.77 人	1.69 人	
		人件費	12,993	14,113	14,113	13,475	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		12,993	14,113	14,113	13,475	
合計（A＋B）			18,077	20,097	19,861	19,663	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			212	240	237	234	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学力検査における市内中学校の平均点（国・数）の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	100	100	100	100
			実績	99.2	98.9	97.7	97.7
指標化できない成果	—		達成	99.2%	98.9%	97.7%	97.7%

方向

改善

課題

児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していく。令和6年度も昨年度に引き続き、小学校国語、小学校算数については全国比100を超えることができたが、中学校数学、中学校国語については全国比97．7であったことから、特に国語科にかかわって授業改善等の手立ての強化を必要とする。

改善案

伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言で「さらなる授業改善への取組」「家庭学習の充実」「小中の連携、保護者・地域との連携」を挙げている。これらの点について、今後も学校内の全教職員が共通認識をもち、学校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組むことを継続して進めていく。また、若手教員が増加する中、教育アドバイザーにおける指導助言、研修会の開催については今後も充実させていく。

整理番号		決算書頁
422 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-08
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		特別支援教育充実事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	支援を必要とする児童生徒
目 的	個々のニーズにあった教育を受けることができる
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、伊賀市教育支援委員会条例
内 容	1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(58人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査(77人)実施し、適切な支援につなげました。 3. 個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談(90人)を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議(181件)を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	72,000円	教育支援委員会委員報酬(3人)
旅費	2,368円	教育支援委員会委員旅費(3人)
報償費	38,500円	特別支援教育研修会
	108,350円	通訳派遣謝礼等
消耗品費	254,295円	支援学級通級用教材
備品購入費	250,740円	特別支援学級用備品
計	726,253円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		688	781	727	776	
		合計(A)		688	781	727	776	
	人件費	正規職員	業務量	1.98 人	1.56 人	1.56 人	1.35 人	
			人件費	15,591	12,438	12,438	10,764	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	58.00 人	58.00 人	58.00 人	58.00 人	
			人件費	103,008	125,338	125,338	125,338	
		小計(B)		118,599	137,776	137,776	136,102	
	合計(A＋B)			119,287	138,557	138,503	136,878	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				1,398	1,649	1,648	1,629	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り間を持つ子供のニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標	56	57	57	58
			実績	56	57	58	58
指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	101.8%	100.0%

方向

改善

課題

年々、発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、より適切な支援が必要である。

改善案

関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実をめざす。そのために、通級指導をすべての学校で実施できる体制の充実を図る。

整理番号		決算書頁
423 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-09
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		生徒指導推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校在校生及び保護者等
目 的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる
根拠法令等	学校教育法、伊賀市いじめ問題対策連絡協議会及び伊賀市いじめ問題専門委員会条例、スクールソーシャルワーカー設置要綱
内 容	1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。 2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。 3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査（Q-U調査）を2回実施しました。 4 全学校にいじめ問題相談員を105人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校（園）において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。（開催日：6月21日、8月2日、10月17日、11月12日） 6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。 7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関係する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。（開催日：7月18日、1月23日）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	36,000円	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬
報償費	780,000円	教育相談員謝礼等
旅費	5,402円	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費
消耗品費	1,467,291円	学級満足度調査（Q－U調査）用紙等
計	2,288,693円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,489	2,727	2,289	2,682	
	合計（A）		2,489	2,727	2,289	2,682	
人件費	正規職員	業務量	1.27 人	0.76 人	0.76 人	0.99 人	
		人件費	10,000	6,060	6,060	7,894	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,552	4,322	4,322	4,322	
	小計（B）		13,552	10,382	10,382	12,216	
合計（A＋B）			16,041	13,109	12,671	14,898	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			188	156	151	178	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	22	21	31	18
指標化できない成果	—		達成	0%	0%	0%	0%

方向

改善

課題

子どもたちの心や人間関係は時々刻々変化している。いじめ事案や不登校など、解消したと思われても再発する可能性もある。一人ひとりの子どもの声をきいたり、学校生活等での様子から子どもたちの状況を把握したりするとともに、関係機関と連携しながら問題行動等の早期発見・早期対応を図る必要がある。

改善案

引き続き、日常の観察や教育相談に加え、質問調査（すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学校満足度調査（Q-U調査）」）を実施することで、一人ひとり子どもの状況をより正確に把握するとともに、生徒指導担当者等が出席する会議において、有識者を招聘した研修を実施し、各学校（園）の教員のスキルを高めることにより、問題行動等の未然防止につなげていく。また、事案が発生した際には、関係機関の協力を得ながら可能な限り早期の対応ができるよう、日頃から連携を図っていく。

整理番号		決算書頁
424 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H29 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-10
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域とともに学校マニフェスト推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒
目 的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる
根拠法令等	学校教育法、伊賀市地域とともに学校にマニフェスト推進事業実施要綱、伊賀市学校運営協議会の設置に関する規則
内 容	1．下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニュフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2．学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	1,440,000円	学校運営協議会委員報酬
旅費	33,300円	学校運営協議会委員旅費
負担金、補助金及び交付金	10,511,000円	学校支援地域本部推進事業補助金（28支援地域本部）
需用費	10,000円	事業実施用品購入
計	11,994,300円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		722	1,400	846	1,400	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 846,000
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		11,057	11,952	11,149	11,911	
	合計（A）		11,779	13,352	11,995	13,311	
人件費	正規職員	業務量	0.59 人	0.59 人	0.59 人	0.58 人	
		人件費	4,646	4,705	4,705	4,625	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		4,646	4,705	4,705	4,625	
合計（A＋B）			16,425	18,057	16,700	17,936	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			193	215	199	214	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持いてる児童生徒の育成に取組む	%	目標	97	97	97	97
			実績	96.4	95.0	96.0	96.1
指標化できない成果	—		達成	99.4%	97.9%	99%	99.1%

方向

改善

課題

各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。今後、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に進化していく必要がある。

改善案

学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会を実施し、伊賀市の課題や校区の課題について連携を深め、学校と地域がより連携を深められるようにする。

整理番号		決算書頁
425 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H30 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-12
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		部活動指導員配置促進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒及び教職員
目 的	外部指導員を配意することにより、生徒の協議における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる
根拠法令等	学校教育法、中学校における部活動指導員設置促進事業
内 容	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校（崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・阿山・大山田・青山）に配置しました。（延べ812時間） 令和6年度は「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催し、地域クラブ活動を本格実施するため「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会規約」・「伊賀市地域クラブ活動に関わる団体及び指導者の認定について」を定め、「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」を発足させました。秋には野球と剣道を地域移行しました。また、登録指導者を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会をおこないました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	3,013,600円	指導員謝礼
傷害保険料	113,400円	部活動指導員傷害保険等
旅費	605,246円	中学校における部活動指導員旅費
消耗品費	183,021円	カラーテーピング等
計	3,915,267円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		1,516	2,728	3,073	18,908	地方スポーツ振興費補助金（補助率2/3） 1,040,000 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 2,033,711 （494,500円は会計年度任用職員人件費（人事課予算）へ充当）
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		783	1,379	843	837	
	合計（A）		2,299	4,107	3,916	19,745	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.93 人	0.93 人	1.18 人	
		人件費	3,150	7,415	7,415	9,409	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	0	0	217	217	
	小計（B）		3,150	7,415	7,632	9,626	
合計（A＋B）			5,449	11,522	11,548	29,371	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			64	138	138	350	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域移行した部活動数	地域の指導者を派遣したり、地域の指導者に受け皿となってもらったりして、部活動を地域クラブ活動へ移行する。	種目	目標	—	—	—	2
			実績	—	—	—	2
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	100%

方向

改善

課題

生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業であるが、指導者の人材確保が難しい。

改善案

関連部局及び学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり、各校のニーズを把握したりする。
吹奏楽部等文化系部活動の地域移行を進めるために、関係部局及び関係団体と連携を図っていく。

整理番号		決算書頁
426 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	R5 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-14
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		読書活動推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒及び教職員
目 的	読書活動を通じて、確かな学力と豊かな心を育成する
根拠法令等	学校教育法、学校図書館法、学校図書館ガイドライン
内 容	令和5年度、三重県教育委員会「本を読もう！読書活動推進事業」の委託を受け、伊賀市読書活動プロジェクト委員会を立ち上げ、上野図書館等の外部機関とも連携しながら読書活動の推進につながる取組を始めた。 R5年度よりもモデル校を1校追加し、市内小学校3校（上野東小学校、府中小学校、青山小学校）を実践モデル校に指定し、学校図書館活用アドバイザーを派遣することで、各校の課題に対応しながら児童の読書活動を推進しました。 保護者向けリーフレット「好きな本に出あう、新しい世界に出あう」を作成し、市内の全小学校児童へ配付し、伊賀市の読書活動や読書の大切さについて啓発を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	646,000円	学校図書館活用アドバイザー謝礼
需用費	283,981円	読書活動推進事業用 消耗品
旅費	5,419円	校内研修会講師旅費
印刷製本費	72,600円	「本を読もう！読書活動推進事業」リーフレット作成費
委託料	50,000円	「本を読もう！読書活動推進事業」リーフレットデザイン委託料（委託先：田槙奈緒）
計	1,058,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		851	1,058	1,058	606	本を読もう読書活動推進事業委託金 1,058,000
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		851	1,058	1,058	606	
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.37 人	0.37 人	0.36 人	
			人件費	1,890	2,951	2,951	2,871	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	3.00 人	
			人件費	0	0	0	6,483	
		小計（B）		1,890	2,951	2,951	9,354	
	合計（A＋B）			2,741	4,009	4,009	9,960	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				33	48	48	119	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小・中学校の1日あたりの読書時間の割合	全国学力・学習状況調査の質問紙の1日当たりの読書時間が1時間以上の割合	%	目標	—	—	20%	20%
			実績	—	—	14.3%	20.9%
指標化できない成果	—		達成	—	—	71.5%	104.5%

方向

改善

課題

令和6年度は小学校・中学校ともに、1時間以上読書をする児童生徒の割合が増えた。しかし、一方で1日あたりの読書時間が10分以下の児童生徒も増加しており、読書習慣が二極化している。

改善案

実践モデル校で行った読書活動推進に関わる取組を、図書館教育担当者研修会等で市内の小中学校へ共有する。また、学校図書館司書や読書アドバイザーを活用して読書活動を進める。保護者・地域への協力をもとめ、学校・家庭・地域全体での読書活動へ向けて啓発を行っていく。

整理番号		決算書頁
427 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）03教職員研究研修費	307

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-03-01
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教職員研究研修経費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員
目 的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する
根拠法令等	教育基本法、学校教育法
内 容	1．部会別教育研究活動の充実を図りました。 2．教職員研修の充実を図りました。 3．研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 ・委託先：柘植小・壬生野小・上野南小・西柘植小「学校研究指定校研究推進委員会」（4校） ・また、R6年度は霊峰中学校をタブレット活用推進校として追加し（令和3年度は3校、令和4年度から1校ずつ）GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	350,000円	研究指定学校教育研究事業推進報償費
消耗品費	30,825,910円	教師用教科書・指導書
委託料	629,890円	研究指定学校教育研究事業委託料
	1,700,000円	教育研究会研究事業委託料（委託先：伊賀市教育研究会）
計	33,505,800円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		42,037	9,429	33,506	3,726	
	合計（A）		42,037	9,429	33,506	3,726	
人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.66 人	0.66 人	0.56 人	
		人件費	3,308	5,263	5,263	4,465	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		3,308	5,263	5,263	4,465	
合計（A＋B）			45,345	14,692	38,769	8,191	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			532	175	462	98	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研究講座の参加人数（延べ数）	市主催の研修講座への教職員参加延べ人数	人	目標	600	600	600	1000
			実績	984	1,110	1,227	1,318
指標化できない成果	—		達成	164%	185%	204%	131.8%

方向

充実

課題

教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながる。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供していく。教職員の働き方改革が課題となる中、教職員自らが学びたいと思える内容の検討が必要である。

改善案

今後も研修の機会を確保するために研修講座は継続していく。基本的に対面式で人数制限のない形での研修を行うが、研修会の内容に関わって、職場から参加できるような遠隔研修と、顔を見合わせて交流すべき対面研修のハイブリッドも検討していく。

整理番号		決算書頁
429 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）04教育研究センター費（大事業）01伊賀市教育研究センター経費	309

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-04-01-01
基本事業	①	学校マニフェスト	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	児童・生徒またはその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等
目 的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供をお行う
根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則
内 容	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を53回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 教育研究センター修繕 ・給水設備改修工事 ・体育館玄関防水工事 ・西側法面修繕工事 ・体育館壁・軒天修繕工事 ・2階便所換気扇取替修繕

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
光熱水費	2,085,814円	電気使用料
	55,572円	水道使用料
委託料	349,360円	警備業務委託料等 ほか2件（委託先：イセット株式会社）
使用料及び賃借料	456,862円	回線使用料等
修繕料	8,801,360円	給水設備改修工事 ほか16件
手数料	294,248円	電話使用料
その他事務経費	384,753円	施設管理用消耗品等
計	12,427,969円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	教育研究センター使用料 98,700 電気ガス等使用料 401,787 複写料 117,319 行政財産目的外使用料 69,600
	地方債			0	0	0	0	
	その他			2,350	748	687	739	
	一般財源			4,472	13,715	11,741	4,744	
	合計（A）			6,822	14,463	12,428	5,483	
人件費	正規職員	業務量		0.23 人	0.38 人	0.38 人	0.14 人	
		人件費		1,812	3,030	3,030	1,117	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費		3,552	4,322	4,322	4,322	
	小計（B）			5,364	7,352	7,352	5,439	
合計（A＋B）				12,186	21,815	19,780	10,922	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				143	260	236	130	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標	10,000	10,500	11,000	11,500
			実績	9,485	11,214	10145	9718
指標化できない成果	—		達成	94.9%	106.8%	92.2%	84.5%

方向

改善

課題

伊賀市の教育研究の中核的施設である。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。よって、今後も、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。
施設の老朽化に伴う、更新工事、修繕工事が必要となってきている。

改善案

市内各校へ巡回教育相談をおこなったり、不登校の児童生徒の支援、教育相談等の業務についてホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をする。
更新工事、修繕工事が必要となる箇所を選別し、計画的に予算を計上していく。

整理番号	決算書頁
414 －	303

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）01一般管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-01-02
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校保健管理経費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校在校生及び教職員
目 的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。
根拠法令等	学校教育法、学校保健衛生法、労働安全衛生法
内 容	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在校する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託（小学校1・4年、中学校1年（1,877人））委託先：（公財）三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託（小中学校全学年延べ6,323人）委託先：中京サテライトクリニック ・教職員健康診断業務委託（236人）委託先：（一財）三重県産業衛生協会 ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料（330人）委託先：上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック（627人）委託先：公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金（小・中学校延べ5,128人） ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金（災害給付件数　小学校356件、中学校336件） ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査（29人）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	5,763,724円	心臓検診業務委託料	2,601,522円
		尿検査業務委託料	1,374,060円
		教職員健康診断委託料	1,602,040円
		教職員健康診断指導区分決定委託料等	186,102円
手数料	539,073円	児童生徒結核検査手数料ほか	
負担金、補助及び交付金	9,853,341円	日本スポーツ振興センター負担金	5,364,480円
		日本スポーツ振興センター災害給付金	4,125,889円
		その他負担金等	362,972円
その他事務経費	171,282円	消耗品、食糧費等	
計	16,327,420円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,358,880 日本スポーツ振興センター災害給付金 4,125,889 日本スポーツセンター共済掛金返還金129,040 ふるさと応援基金繰入金68,428 返還金1,986
	地方債		0	0	0	0	
	その他		8,322	9,686	6,684	9,516	
	一般財源		11,166	12,494	9,644	15,375	
	合計（A）		19,488	22,180	16,328	24,891	
人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.37 人	0.37 人	0.32 人	
		人件費	3,308	2,951	2,951	2,552	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	178	217	217	217	
	小計（B）		3,486	3,168	3,168	2,769	
合計（A＋B）			22,974	25,348	19,496	27,660	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			270	302	232	330	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	99	99	99	99
指標化できない成果	—		達成	99%	99%	99%	99%

方向

改善

課題

健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を更に目指したい。

改善案

健康診断に係る周知を徹底する。

整理番号		決算書頁
415 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-01
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育振興一般経費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校在校生
目 的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。
根拠法令等	学校教育法、伊賀市堀池一三通学安全対策基金の設置及び管理に関する条例
内 容	自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配布（380個） 「子どもSOSの家」旗の作成(433本) 注意喚起立看板（「あぶない」50枚、「注意通学路」40枚）の作成 ・市内観光施設利用状況（だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館） 小中学校12校（延べ969人） ・教育活動サポーターを配置しました。（51人）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	1,934,435円	中学校自転車通学用ヘルメット	1,483,900円
		立看板「あぶない」「注意通学路」	180,950円
		旗「子どもSOSの家」	269,585円
入場料	359,900円	市内観光施設入館料等	
計	2,294,335円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	堀池一三通学安全対策基金利子 4,381 ふるさと応援基金繰入金1,483,900
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,298	1,582	1,488	2,204	
		一般財源		1,048	890	807	400	
		合計（A）		2,346	2,472	2,295	2,604	
	人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.09 人	
			人件費	473	479	479	718	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	47.00 人	47.00 人	47.00 人	47.00 人	
			人件費	83,472	101,567	101,567	101,567	
		小計（B）		83,945	102,046	102,046	102,285	
	合計（A＋B）			86,291	104,518	104,341	104,889	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				1,012	1,244	1,242	1,248	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登下校中の交通事故発生件数	登下校中の小中学生の交通事故数	件	目標	0	0	0	0
			実績	10	9	4	12
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなってきている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。

改善案

警察や地域のボランティア等の関係機関と連携しながら、また児童生徒が被害者にならないために交通規則順守の意識向上を図り安全確保に努めていく。

整理番号		決算書頁
416 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）01教育総務費（目）03義務教育振興費（大事業）02児童生徒指導経費	305

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-02
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		不登校児童生徒支援事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	不登校になった児童生徒
目 的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」への通級や学校登校を再開する等状況が改善される。
根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則
内 容	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 児童生徒及び保護者との教育相談活動（40回×2人） 2 不登校の実態把握 3 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 4 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言（心理の専門家を招聘）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	2,850,081円	活動指導員謝礼等
燃料費	71,320円	公用車ガソリン代、灯油
修繕料	18,260円	ふれあい教室レーザープリンターの修繕費等
使用料及び賃借料	131,430円	複写機借上料、活動事業会場借上料等
負担金、補助及び交付金	5,000円	令和6年度全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会会費
その他事務経費	330,287円	学習用図書、交流事業用消耗品費等
計	3,406,378円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	110	0	不登校児童生徒等の学び継続事業補助金（国庫補助1/3） 110,000
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		3,339	5,416	3,297	11,938	
	合計（A）		3,339	5,416	3,407	11,938	
人件費	正規職員	業務量	0.29 人	0.69 人	0.69 人	1.58 人	
		人件費	2,284	5,502	5,502	12,598	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,552	4,322	4,322	4,322	
	小計（B）		5,836	9,824	9,824	16,920	
合計（A＋B）			9,175	15,240	13,231	28,858	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			108	182	158	344	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合	%	目標	100	100	100	100
			実績	82.1	81.6	72.4	69.5
指標化できない成果	—		達成	82.1%	81.6%	72.4%	69.5%

方向

改善

課題

不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要である。

改善案

伊賀市校（園）長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知する。指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、こどもの育ち支援課と連携する。また、不安や悩みを抱える児童生徒の心を理解し、直接的・間接的に支援するスクールカウンセラーや児童生徒が置かれている環境（学校、家庭、地域）に働きかけるスクールソーシャルワーカー等、専門家の活用をすすめ、関係機関と連携していく。また、教育支援センター（ふれあい教室）を充実させるとともに、登校はできるものの、自分の教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分

整理番号	決算書頁
437 －	313

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）02小学校費（目）02教育振興費（大事業）01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-01
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		就学奨励費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入厩する児童の保護者
目 的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費
内 容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、小学校入学予定の対象児童に入学前支給を行いました（60人）。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
扶助費	15,625,350円	学用品通学用品費等給与費（470人）	12,405,091円
		学校病医療費（14人）	60,728円
		特別支援教育就学奨励費（236人）	3,159,531円
計	15,625,350円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			1,475	1,950	1,550	1,891	要保護児童生徒援助費補助金 45,000 特別支援教育就学奨励費補助金 1,505,000
	地方債			0	0	0	0	
	その他			0	0	0	0	
	一般財源			12,698	15,230	14,076	14,596	
	合計（A）			14,173	17,180	15,626	16,487	
人件費	正規職員	業務量		0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.24 人	
		人件費		2,756	2,791	2,791	1,914	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費		533	649	649	649	
	小計（B）			3,289	3,440	3,440	2,563	
合計（A＋B）				17,462	20,620	19,066	19,050	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				205	246	227	227	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあったもののうち認定された人数	人	目標	300	250	250	240
			実績	247	216	235	236
指標化できない成果	—		達成	82.3%	86.4%	94.0%	98.3%

方向

改善

課題

前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

改善案

児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。

整理番号	決算書頁
446 －	317

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）03中学校費（目）02教育振興費（大事業）01教育振興経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-01
基本事業	②	児童生徒の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		就学奨励費	教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者
目 的	保護者に就学に必要な経済的援助をすること、生徒が安心して義務教育を受けることができる
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食豊、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費
内 容	1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学前支給を行いました（75人）しました。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
扶助費	18,780,930円	学用品通学用品費等給与費（236人）	16,140,187円
		学校病医療費（8人）	74,603円
		特別支援教育就学奨励費（82人）	2,566,140円
計	18,780,930円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,284	1,691	1,246	1,673	特別支援教育就学奨励費補助金 1,246,000
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		16,041	19,260	17,535	20,794	
		合計（A）		17,325	20,951	18,781	22,467	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.35 人	0.35 人	0.24 人	
			人件費	2,363	2,791	2,791	1,914	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	533	649	649	649	
		小計（B）		2,896	3,440	3,440	2,563	
	合計（A＋B）			20,221	24,391	22,221	25,030	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				237	291	265	298	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標	100	90	85	80
			実績	88	92	88	82
指標化できない成果	—		達成	88%	102.2%	103.5%	102.5%

方向

改善

課題

前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

改善案

児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。

令和６年度事務事業評価シート

給食センター

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	481	5-4	②	給食センター管理運営経費

整理番号		決算書頁
481 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）06保健体育費（目）02学校給食管理費（大事業）02学校給食管理経費	341

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-06-02-02-02
基本事業	②	学校施設整備	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		給食センター管理運営経費	教育委員会事務局いがっこ給食センター元気	所長　東構　清隆 0595-41-0888

事務事業の概要

対　象	給食センターから配食を受ける児童・生徒（中学校：いがっこ夢・共同調理場配食校9校、小学校：いがっこ元気・共同調理場配食校12校）
目　的	食育や地産地消の観点から、地場産（伊賀産・三重産）食材の使用割合平均65%（金額ベース）以上を維持し、安心安全でおいしい給食を提供する。
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、食育基本法、伊賀市食育推進計画
内　容	伊賀市では、食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、市立小中学校給食費の公費負担を継続し、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進します。 ①2つのいがっこ給食センターの管理・運営 ・安心安全でおいしい給食を定期的に提供できるよう、衛生管理や食材調達、調理・配送・施設設備の維持管理を実施した。年間給食回数：190回（1学期：68回、2学期：75回、3学期：47回）いがっこ給食センター夢（2,310食／日）、いがっこ給食センター元気（1,880食／日）【委託先】調理・配送業務委託：株式会社マルタマフーズ（中学校：いがっこ給食センター夢）PPP/PFI事業：株式会社伊賀学校給食サービス（小学校：いがっこ給食センター元気） ②食育の推進 ・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立（食材の詳細）、食育教材の掲載を毎月実施。 ・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学や生徒の職場体験の受け入れを行った。 ・配送先学校へ残食率の資料提供を行った。いがっこ給食センター夢：6.7%（前年8.6%）いがっこ給食センター元気：3.35%（前年4.13%） ③地場産食材の優先活用 ・物資納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産（伊賀・三重産）食材を積極的に利用した。地場産率：いがっこ給食センター夢62.5%(前年64.0%)いがっこ給食センター元気62.6%(前年62.3%)　※物価高騰もあり、伊賀産野菜等が、他地域の国内産に比べ、基準額より高額の場合、他地域のものを購入する。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費消耗品	6,305,641円	給食用食器、調理器具及び給食用消耗品、事務用消耗品
需用費燃料費	112,894円	公用車ガソリン代
需用費修繕料	5,161,099円	施設及び厨房用機器等修繕料
需用費賄材料費	238,418,542円	給食食材調味料等購入費
役務費	549,759円	通信運搬費、公用車タイヤ交換手数料、自動車損害保険料
委託料	111,057,108円	いがっこ給食センター夢（調理及び配送業務委託他）
委託料	248,124,883円	いがっこ給食センター元気（PFI事業業務委託）
使用料及び賃借料	150,308円	有料道路通行料、駐車場借上料、機械器具借上料、テレビ受信料
備品購入費	8,688,240円	真空冷却機、冷蔵庫、管理栄養PC更新（2台）他
その他	69,215円	委員報酬、交通費、大会参加負担金、自動車重量税
計	618,637,689円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		99,866	0	0	0	歳入　教育費雑入　教職員等給食費本人負担金 15,475,090円（いがっこ給食センター夢） 14,547,120円（いがっこ給食センター元気） ふるさと応援基金繰入金 117,267,000円（いがっこ給食センター夢） 86,958,000円（いがっこ給食センター元気）
事業費 直接事業費	地方債		0	0	0	0	
事業費 直接事業費	その他		132,356	235,607	234,247	37,103	
事業費 直接事業費	一般財源		326,031	391,820	384,391	648,250	
事業費 直接事業費	合計（A）		558,253	627,427	618,638	685,353	
事業費 人件費	正規職員	業務量	4.00 人	4.00 人	3.50 人	3.00 人	
事業費 人件費	正規職員	人件費	31,496	31,892	27,906	23,919	
事業費 人件費	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.50 人	1.00 人	
事業費 人件費	再任用職員	人件費	0	0	1,907	3,813	
事業費 人件費	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
事業費 人件費	会計年度任用職員	人件費	3,552	4,322	4,322	4,322	
事業費 人件費	小計（B）		35,048	36,214	34,135	32,054	
合計（A＋B）			593,301	663,641	652,773	717,407	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			6,953	7,895	7,766	8,535	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
伊賀市立小・中学校給食の完全提供率	学校給食提供予定日のうち、全配食校へ提供できた日の率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果			達成	100	100	100	100

方向

改善

課題

異物混入や配送の遅延、最悪の場合、給食提供不能などのリスクについて、日常のヒヤリハット報告からインシデントアクシデント報告までを管理し、行政対応のブラッシュアップを図る。【いがっこ給食センター元気】
厨房機器等設備の老朽化に対応するため、計画的な機器設備の更新が必要である。【いがっこ給食センター夢】

改善案

PFI方式で小学校給食を提供して5年が経過した。事業契約期間は残り10年(R17年3月末で契約満了)である。計画に基づき、令和9年4月から上野西小、友生小へ給食センターからの配食を予定している。比較的に大規模の学校への配食となるので、その点にフォーカスしてリスク管理する。【いがっこ給食センター元気】
厨房等設備更新計画に基づき、厨房機器を更新するとともに施設設備の修繕を行う。【いがっこ給食センター夢】

令和６年度事務事業評価シート

生涯学習課（中央公民館・教育集会所含む）

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	465	5-1	①	同和教育研究推進事業
2	475	5-2	②	教育集会所管理経費
3	476	5-2	②	人権教育推進事業
4	477	5-2	②	教育集会所交流事業
5	466	5-2	②	同和問題啓発事業
6	451	5-5	①	成人式開催経費
7	452	5-5	①	社会教育推進経費
8	453	5-5	①	生涯学習推進啓発事業
9	454	5-5	①	たわらや維持管理経費
10	467	5-5	④	青少年健全育成事業
11	468	5-5	①	放課後子ども教室推進事業
12	469	5-5	④	学校支援地域本部推進事業
13	470	5-5	④	青少年センター運営経費

整理番号		決算書頁
465 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）03同和教育費（大事業）02同和教育研究推進事業	327

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-03-02-01
基本事業	①	人権啓発	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		同和教育研究推進事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体
目 的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する
根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針
内 容	（1）伊賀市内の人権同和教育の取り組みの充実と進化に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。 （2）市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会（年7回）や聴講型の人権教育研修会（年9回）を開催いたしました。 （3）各地域での人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。（6地区） （4）部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めるためのチラシを委託・作成し広く市民や関係団体等に啓発を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	123,000円		
需用費	47,300円	印刷製本費	47,300円
委託料	8,326,160円	いがまち学校人権・同和教育研究会事業	260,000円
		いがまち中学校人権フェスティバル・小学校6年生交流会	330,000円
		人権同和教育研究活動事業委託（委託先：伊賀市人権同和教育研究協議会）	7,040,000円
		社会同和教育研究活動事業委託（委託先：上野社会同和教育研究会）	666,160円
		チラシ等原稿作成委託（委託先：公益財団法人 反差別・人権研究所みえ）	30,000円
使用料及び賃借料	519,634円	自動車借上料	
計	9,016,094円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		8,213	9,076	9,016	10,379	
	合計（A）		8,213	9,076	9,016	10,379	
人件費	正規職員	業務量	1.60 人	1.25 人	0.60 人	0.67 人	
		人件費	12,599	9,967	4,784	5,342	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.10 人	2.60 人	2.60 人	2.60 人	
		人件費	3,730	5,619	5,619	5,619	
	小計（B）		16,329	15,586	10,403	10,961	
合計（A＋B）			24,542	24,662	19,419	21,340	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			288	294	232	254	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加数	人権教育に関する研修会等参加数	人	目標	15000	15,000	15,000	15,000
			実績	11081	13716	16151	16631
指標化できない成果	—		達成	73.8%	91.4%	107.7%	110.9%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
475 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）07教育集会所費（大事業）01教育集会所管理経費	335

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-07-01-01
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育集会所管理経費	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民
目 的	人権同和教育を研究・推進する各教育集会所の管理・運営を行う
根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画
内 容	人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、予算の適正な執行と無駄を無くした経費削減、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	4,269,964円	消耗品費	316,297円
		燃料費	314,770円
		光熱水費	2,038,147円
		修繕料	1,600,750円
役務費	332,736円	通信運搬費	209,012円
		手数料・賠償責任保険料	123,724円
委託料	314,184円	浄化槽清掃等保守点検業務、清掃業務等	
使用料及び賃借料	325,595円	自動車借上料、機械器具借上料等	
工事請負費	616,000円	八幡教育集会所空調設備工事費	
備品購入費	8,820円	図書購入	
計	5,867,299円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		6,052	4,294	5,867	4,655	
	合計（A）		6,052	4,294	5,867	4,655	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	10.40 人	10.40 人	10.40 人	10.40 人	
		人件費	18,471	22,475	22,475	22,475	
	小計（B）		18,471	22,475	22,475	22,475	
合計（A＋B）			24,523	26,769	28,342	27,130	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			288	319	338	323	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用者数	来所（館）者数	人	目標	18,500	18,500	19,000	19,000
			実績	18355	19,265	20,933	20,242
指標化できない成果	—		達成	99.2%	104.1%	110.2%	106.5%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
476 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）07教育集会所費（大事業）02教育集会所事業	337

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-07-02-01
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		人権教育推進事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	同和地区及び周辺地域の園児・児童生徒・青年・保護者・住民及び関係教員
目 的	あらゆる差別に負けない差別を許さない仲間づくりを進め、人権教育推進リーダーを育成する
根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針
内 容	・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権研修の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議（中学校ブロック）の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指した人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク＆コンサート、人権啓発パネル展を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	1,957,260円	
旅費	829,007円	地区学習会小中教員旅費費用弁償
需用費	1,235,569円	消耗品費 703,090円
		印刷製本費ほか 532,479円
役務費	1,608円	傷害保険料
委託料	1,116,821円	崇広中学校区地域ぐるみ同和教育総合実践活動事業ほか
使用料及び賃借料	672,790円	自動車借上料、会場借上料、入場料等
備品購入費	48,600円	管理用図書購入費
負担金等	16,000円	研修会負担金
計	5,877,655円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		7,497	7,780	5,878	7,836	
	合計（A）		7,497	7,780	5,878	7,836	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		0	0	0	0	
合計（A＋B）			7,497	7,780	5,878	7,836	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			88	93	70	94	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育集会所を拠点とした、人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数	教育集会所の人権同和教育推進事業参加者数	人	目標	20000	20000	20000	20000
			実績	19,273	20,228	20,933	21,254
指標化できない成果			達成	96.4%	101.1%	104.7%	106.3%

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
477 －	337

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）07教育集会所費（大事業）02教育集会所事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-07-02-03
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		教育集会所交流事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年
目 的	地域の枠を越えて交流することで、広域的に活動できる人権啓発リーダーを育成する
根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針
内 容	各教育集会所で活動する仲間が地域をこえてつながるため、そして、差別をなくすために主体的に行動するリーダーを育成するための学習会を開催しました。 【実施事業】 ・伊賀市教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会（年3回＋視察研修） ・伊賀市教育集会所中学生交流会 ・伊賀市教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで！！6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	328,500円	学習会・交流会講師謝金
需用費	78,423円	消耗品費
役務費	2,720円	傷害保険料
使用料及び賃借料	99,000円	自動車借上料
	5,020円	有料道路通行料
計	513,663円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		563	713	513	623	
		合計（A）		563	713	513	623	
	人件費	正規職員	業務量	1.18 人	1.15 人	1.15 人	1.40 人	
			人件費	9,292	9,169	9,169	11,163	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	1.40 人	
			人件費	0	0	0	5,339	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	1.40 人	
			人件費	0	0	0	3,026	
		小計（B）		9,292	9,169	9,169	19,528	
	合計（A＋B）			9,855	9,882	9,682	20,151	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				116	118	116	240	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指す。	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
466 －	329

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）03同和教育費（大事業）03同和問題啓発事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-03-03-01
基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		同和問題啓発事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	住民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、同和問題解決に向けての動きを創出するよう、住民と行政が協働して同和教育を推進する。
根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針
内 容	同和問題をはじめとするあらゆる差別問題について学習機会を提供し、正しい知識を身につけるとともに、自らの課題解決のための行動を促すため、あやま人権・同和問題学習講座を3回開催しました。（開催日：6月14日、10月25日、2月28日）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	2,376円	消耗品費
通信運搬費	5,940円	郵送料
委託料	137,280円	学習講座委託（委託先：（公財）反差別・人権研究所みえ）
計	145,596円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		137	147	146	0	
	合計（A）		137	147	146	0	
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.03 人	0.15 人	0.00 人	
		人件費	394	240	1,196	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人	
		人件費	178	433	433	0	
	小計（B）		572	673	1,629	0	
合計（A＋B）			709	820	1,775	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			9	10	22	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者	講演会や研修会参加者数	人	目標	200	200	200	200
			実績	0	232	269	276
指標化できない成果	—		達成	0.0%	116.0%	134.5%	138.0%

方向

統合

課題

これまで同和問題啓発事業として阿山地域を会場に学習講座を開催してきたが、市全域を鑑みた中での啓発事業等の予算編成が必要である。

改善案

同和問題啓発事業を同和教育研究推進事業へ組み替え、市全域における積極的な啓発活動事業等を推進する。

整理番号		決算書頁
451 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）01社会教育総務費（大事業）02社会教育推進経費	321

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-02-01
基本事業	①	生涯学習	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		成人式開催経費	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	新成人となった市民
目 的	成人を祝うことで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する
根拠法令等	
内 容	令和4年の民法改正により成年年齢が引き下げられたことに伴い、18歳を対象にした成人式を開催しました。 また、新成人が主体的に関わり成人式の運営に参画いただくよう実行委員を募集しました。 成人式式典 令和6年5月4日（土・祝）午後1時　伊賀市文化会館 対象者747人、参加者561人、参加率75．1％ ・伊賀市出身著名人からの新成人へ向けてのメッセージ（書面） ・三重高校ダンス部のアトラクション ・いが☆グリオ、にん太・しのぶの出演

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	393,000円	成人式出演料、メッセージ謝礼等	
需用費	947,685円	消耗品費	
		印刷製本費	99,660円
役務費	127,443円	通信運搬費	
委託料	460,020円	警備業務（委託先：（株）安全警備）	150,150円
		式典業務（委託先：伊賀市文化都市協会）	309,870円
使用料及び賃借料	388,010円	会場使用料	353,030円
		自動車借上料	34,980円
計	2,316,158円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金
	地方債			0	0	0	0	
	その他			1,971	2,816	2,136	0	
	一般財源			0	0	180	0	
	合計（A）			1,971	2,816	2,316	0	
事業費 人件費	正規職員	業務量		0.30 人	0.30 人	1.55 人	0.00 人	
		人件費		2,363	2,392	12,359	0	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人	
		人件費		533	649	649	0	
	小計（B）			2,896	3,041	13,008	0	
合計（A＋B）				4,867	5,857	15,324	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				58	70	183	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標	80	80	80	80
			実績	76.5	80.4	79.4	75.1
指標化できない成果			達成	95.6%	100.5%	99.3%	93.9%

方向

廃止

課題

18歳成人式については、民法の成人年齢に合わせ開催していたが、政策変更に伴い「20歳の集い」として開催することになったため、令和7年度は開催なし。
令和8年度以降は、「20歳の集い」として開催する意義や目的を整理し、主管課を決める必要がある。

改善案

令和9年1月の開催に向け、主管課が「20歳の集い」を開催する意義や目的に沿った計画を立てていく。そのためには、令和8年夏頃には実行委員を募集し、実行委員会の中で企画していく必要がある。

整理番号		決算書頁
452 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）01社会教育総務費（大事業）02社会教育推進経費	321

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-02-02
基本事業	①	生涯学習	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		社会教育推進経費	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	社会教育委員、公民館運営審議会委員
目 的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討する
根拠法令等	社会教育法
内 容	社会教育委員12人（任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日） 伊賀市社会教育委員定例会（2回）及び懇談会（1回）を開催しました。 三重県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会・講習会等に参加しました。 令和6年5月4日に開催した成人式の実行委員会への参画、当日の運営に協力しました。 家庭教育事業として、子どもについて一緒に考える集い「いがファミリーフェスタ」を開催しました。 公民館運営審議会委員10人（任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日） 伊賀市公民館運営審議会（1回）を開催しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	198,000円	社会教育委員・公民館運営審議会委員報酬
報償費	15,000円	講師謝礼
旅費	41,662円	社会教育委員・公民館運営審議会委員旅費
需用費	328,034円	消耗品費、燃料費、修繕料
役務費	90,108円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	2,140円	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	45,000円	三重県社会教育委員連絡協議会会費
公課費	10,000円	自動車重量税
計	729,944円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		758	1,129	730	1,683	
	合計（A）		758	1,129	730	1,683	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.75 人	
		人件費	3,937	3,190	3,190	5,980	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	89	109	109	109	
	小計（B）		4,026	3,299	3,299	6,089	
合計（A＋B）			4,784	4,428	4,029	7,772	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			57	53	48	93	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会教育委員会・公民館運営審議会の開催回数	各審議会の定例及び必要に応じた臨時会議の年間開催数	回	目標	—	—	4	4
			実績	—	—	3	3
指標化できない成果	—		達成	—	—	75%	75%

方向

改善

課題

社会教育委員、公民館運営審議会委員ともに生涯学習・社会教育の振興を図るための事業課題や、事業の見直しなどの助言・提言をいただく審議会のため、審議会の在り方を検討する必要がある。

改善案

審議会における所掌事務や委員委嘱の要件等を見直し、整理していく。

整理番号		決算書頁
453 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）01社会教育総務費（大事業）03生涯学習推進事業	323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	R4 年度～ R6 年度	01-10-05-01-03-01
基本事業	①	生涯学習	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		生涯学習推進啓発事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	中央公民館及び各地区市民センター等を利用する市民や活動する団体
目 的	中央公民館及び各地区市民センター等を活動拠点とした生涯学習の推進を図る
根拠法令等	社会教育法
内 容	1．中央公民館主催事業 （1）主な講座・教室・その他事業 ・悠々セミナー、初めての講師サポート事業、子どもと保護者の体験教室、子どもと保護者の創作活動、読み聞かせボランティア養成講座、伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、こども能楽教室、干支の春展他 （2）開催回数及び参加人数 【開催回数】50回 【参加延べ人数】1，285人 2．各地区市民センターを活動拠点とした事業（共催事業を含む） （1）主な講座・教室・その他事業 ・夏休みこども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業他 （2））開催回数及び参加人数 【開催回数】754回 【参加延べ人数】38，726人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報償費	502,700円	生涯学習支援員研修講師謝礼ほか
旅費	1,850円	生涯学習支援員旅費
需用費	209,884円	消耗品費、食糧費
役務費	118,822円	通信運搬費、公民館賠償責任保険料
委託料	47,846,850円	生涯学習活動事業委託料（委託先：39自治協）
使用料及び賃借料	26,040円	会場借上料、駐車場借上料
負担金、補助及び交付金	342,000円	文化サークル連絡協議会補助金 （上野、やまなみ、あやま、青山）
計	49,048,146円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		18,607	18,861	21,070	15,778	R6 デジタル田園都市国家構想交付金 事業参加負担金 R7 デジタル田園都市国家構想交付金 事業参加負担金 ふるさと応援基金繰入金
	地方債			0	0	0	
	その他		15	20	41	58,460	
	一般財源		19,700	26,567	27,937	0	
	合計（A）		38,322	45,448	49,048	74,238	
人件費	正規職員	業務量	2.40 人	2.00 人	1.10 人	1.55 人	
		人件費	18,898	15,946	8,771	12,359	
	再任用職員	業務量	1.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	3,977	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	3.21 人	3.21 人	3.21 人	3.21 人	
		人件費	5,701	6,937	6,937	6,937	
	小計（B）		28,576	22,883	15,708	19,296	
合計（A＋B）			66,898	68,331	64,756	93,534	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			784	813	771	1,113	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
重点事業の実施割合	生涯学習事業における重点項目に沿った内容の事業実施の割合	%	目標	—	55	60	65
			実績	—	59.3	69.2	100
指標化できない成果	—		達成	—	107.8%	115.3%	153.8%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
454 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)04生涯学習施設維持管理経費	323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-04-02
基本事業	①	生涯学習	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		たわらや維持管理経費	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	来館者(観光客を含む)
目 的	当該施設を適切に管理する。
根拠法令等	初瀬街道交流の館たわらや設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
内 容	初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。 【利用実績】 来館者数 626人／年 貸室業務のほか、施設を適正に管理するため、館内清掃及び庭園の植栽剪定や設備保守点検等の維持管理を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	201,518円	消耗品費	9,886円
		光熱水費	191,632円
役務費	48,100円	浄化槽法定点検	4,100円
		汚泥引抜料	44,000円
委託料	113,006円	浄化槽清掃等保守点検業務委託 (委託先:小岳建設株式会社)	29,700円
		たわらや緑地管理業務委託 (委託先:阿保地区住民自治協議会)	83,306円
計	362,624円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	初瀬街道交流の館使用料
		地方債		0	0	0	0	
		その他		9	4	11	9	
		一般財源		352	460	352	562	
		合計(A)		361	464	363	571	
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.11 人	0.10 人	0.11 人	
			人件費	788	878	798	878	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		788	878	798	878	
	合計(A＋B)			1,149	1,342	1,161	1,449	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				14	16	14	18	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来館者数	年間の施設来館者数	人	目標	2000	2000	2000	2000
			実績	467	1,199	629	626
指標化できない成果	地域住民が地域の歴史への造詣を深める		達成	23..35%	60.0%	31.5%	31.3%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
467 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）04青少年育成費（大事業）01青少年健全育成事業	329

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-04-01-01
基本事業	④	青少年健全育成	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		青少年健全育成事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民
目 的	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進する
根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市子ども・子育て支援事業計画
内 容	（1）青少年育成活動団体である伊賀市青少年育成市民会議に補助金を交付し、青少年の健全育成を図りました。 ①「第17回輝け！いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。（応募数：127点） ②大人を対象とした青少年健全育成講演会と、子どもたちの豊かな感性を育み親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会とするため、人形劇を開催しました。（講演会：令和6年10月13日/参加者66人　人形劇：令和7年2月23日/参加者158人） ③各地域において、特色ある青少年健全育成活動事業を実施しました。 ④青少年非行被害防止のため、青少年非行防止活動強化月間（7月）及び子ども・若者育成支援強調月間（11月）に啓発活動を実施しました。（2）上野児童福祉会連合会に青少年健全育成事業及びふるさと学習事業を委託しました。 ①青少年健全育成事業　6回/参加者1,404人　②ふるさと学習事業　7回/参加者180人（3）青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例についての研修会を開催、参加するとともに、青少年の健 全育成について市民への周知啓発に努めました。 ＊伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会の開催(令和6年12月14日/参加者53人) ＊いこか連携交流会への参加（令和6年8月22日/20人） （2）伊賀市子ども健全育成施策検討委員会を2回開催しました。第三次伊賀市子ども読書活動推進計画の策定に向け、第1回委員会では策定の経緯や策定方針（案）等について、また、第2回委員会では子どもの読書に関するアンケート調査結果の分析等について協議いただきました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委員報酬	114,000円	子ども健全育成施策検討委員報酬
報償費	12,000円	輝け！いがっ子フォトコンテスト副賞
旅費	23,212円	子ども健全育成施策検討委員　旅費
需要費	28,316円	消耗品費
役務費	8,010円	会議・事業等関係通知郵送代
委託料	1,600,000円	青少年健全育成事業委託料（委託先：上野児童福祉会連合会）
負担金、補助及び交付金	2,220,000円	青少年育成活動事業補助金
計	4,005,538円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		3,555	4,072	4,006	4,396	
	合計（A）		3,555	4,072	4,006	4,396	
人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.70 人	0.77 人	1.13 人	
		人件費	5,906	5,582	6,140	9,010	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	0	433	433	433	
	小計（B）		5,906	6,015	6,573	9,443	
合計（A＋B）			9,461	10,087	10,579	13,839	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			111	120	126	165	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
青少年健全育成推進大会参加者数	青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標	150	150	150	150
			実績	88	107	124	158
指標化できない成果	—		達成	58.7%	71.3%	82.6%	105.3%

方向

改善

課題

青少年健全育成に係る、指導者や団体の担い手が一定化・高齢化している。新たな人材の発掘や育成が必要。

改善案

担い手の創出のため、広報紙の内容を充実させ、市民会議について周知する。また、事業のチラシを効果的に配布したり、ホームページ等に掲載するなど、多くの人の目に触れる機会を作る。

整理番号		決算書頁
468 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	329

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-04-01-02
基本事業	①	生涯学習	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		放課後子ども教室推進事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	小学校1～6年生までの希望する児童
目 的	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する
根拠法令等	伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会条例、子ども・子育て支援事業計画
内 容	○放課後子ども教室　伊賀市内5教室 【古山放課後子ども教室】委託先：古山放課後子ども教室運営委員会　活動場所：旧古山保育園 活動状況：毎週水金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後6時まで。 【柘植放課後子ども教室】委託先：柘植放課後子ども教室運営委員会　活動場所：小林区ふれあいサロン 活動状況：第1、第2、第3水曜日の放課後から午後5時まで。長期休業中は午後14時30分から午後5時30分まで。 【西柘植放課後子ども教室】委託先：西柘植放課後子ども教室運営委員会　活動場所：西柘植小学校 活動状況：毎週水曜日の放課後から午後5時30分まで。長期休業中は運営委員会の任意の日時。 【玉滝放課後子ども教室】委託先：玉滝放課後子ども教室運営委員会　活動場所：玉滝地区市民センター 活動状況：毎週金曜日の放課後から午後6時30分まで。長期休業中は午前8時30分から12時30分まで。 【寺子屋つばめ】委託先：寺子屋つばめ運営委員会　活動場所：柘植地区市民センター 活動状況：毎週金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 ○放課後子どもプラン施策検討委員　8人（任期：令和5年8月1日～令和7年7月31日） 放課後子どもプラン施策検討委員会（1回）を開催しました。　日時：令和7年1月28日（火）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	24,000円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬	
報償費	831,523円	コーディネーター謝礼、放課後子ども教室講師謝礼	
旅費	2,553円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員旅費	
需用費	7,930円	事務用品	
役務費	2,022円	郵送料	
委託料	3,546,495円	放課後子ども教室委託料	
		古山放課後子ども教室運営委員会	1,258,174円
備品購入費	202,345円	柘植放課後子ども教室運営委員会	488,058円
		西柘植放課後子ども教室運営委員会	214,000円
		玉滝放課後子ども教室運営委員会	680,327円
計	4,616,868円	寺子屋つばめ運営委員会	905,936円

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,358	3,552	3,056	4,154	R6年度　放課後子ども教室推進事業補助金 国1/3　県1/3 子育て支援基金繰入金 R7年度　放課後子ども教室推進事業補助金 国1/3　県1/3
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	478	477	0	
		一般財源		807	1,300	1,084	2,148	
		合計（A）		2,165	5,330	4,617	6,302	
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.10 人	0.10 人	0.50 人	
			人件費	315	798	798	3,987	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		315	798	798	3,987	
	合計（A＋B）			2,480	6,128	5,415	10,289	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				30	73	65	123	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平均利用児童数	教室1回当たりの平均利用児童数（全教室計）	人	目標	18	18	18	18
			実績	10	8	4	7
指標化できない成果			達成	55.5%	44.4%	22.2%	38.9%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
469 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	329

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H29 年度～ R6 年度	01-10-05-04-01-03
基本事業	④	青少年健全育成	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校支援地域本部推進事業	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	学校支援地域本部における学習支援を希望する小学生及び中学生
目 的	学校支援地域本部を中心に地域学校協働活動の推進を図り、生活困窮世帯を含めた小中学生に対して、地域力を活用した学習支援を行う
根拠法令等	学校支援地域本部推進事業補助金
内 容	柘植中学校区地域未来塾運営協議会に対し学習支援事業にかかる業務委託を行いました。 事業内容 小学生：毎週金曜日の午後4時から午後5時 中学生：毎週火曜日の午後7時30分から午後9時

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	575,000円	地域未来塾運営管理委託料 (委託先：柘植中学校区地域未来塾運営協議会)
計	575,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		200	200	200	200	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		375	375	375	375	
		合計(A)		575	575	575	575	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.30 人	
			人件費	1,575	1,595	1,595	2,392	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,575	1,595	1,595	2,392	
	合計(A＋B)			2,150	2,170	2,170	2,967	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				26	26	26	36	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学習時間	年間学習時間	h	目標	85	85	95	95
			実績	102	117	96	81
指標化できない成果	—		達成	120.0%	137.6%	101.1%	85.3%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
470 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）04青少年育成費（大事業）02青少年センター運営経費	331

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-04-02-01
基本事業	④	青少年健全育成	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		青少年センター運営経費	教育委員会事務局生涯学習課	課長 川口 素生 0595-22-9679

事務事業の概要

対 象	市内の児童生徒や未成年者
目 的	街頭補導や青少年相談、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行や犯罪を防止する
根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市青少年センター条例、伊賀市子ども・子育て支援事業計画
内 容	（1）街頭補導活動の実施 ①随時補導（242回）、定時補導（46回）、警察少年指導委員特別街頭補導（11回）、少年警察協助員補導（11回） ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施 しました。 不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。 （2）青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、青少年が抱える悩みを解決するため、他のサポートセンターと連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。 （3）環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	66,000円	青少年センター運営委員会委員報酬
報償費	113,400円	補導員報償費
旅費	13,838円	青少年センター運営委員会委員旅費
需用費	228,468円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	212,242円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、傷害保険料
公課費	8,200円	重量税
計	642,148円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		480	847	642	639	
	合計（A）		480	847	642	639	
人件費	正規職員	業務量	0.47 人	0.30 人	0.30 人	0.35 人	
		人件費	3,701	2,392	2,392	2,791	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.98 人	1.98 人	1.98 人	1.98 人	
		人件費	3,517	4,279	4,279	4,279	
	小計（B）		7,218	6,671	6,671	7,070	
合計（A＋B）			7,698	7,518	7,313	7,709	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			91	90	87	92	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
巡回補導活動回数	随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協助員街頭補導の実施回数	回	目標	310	310	310	310
			実績	296	313	306	310
指標化できない成果	—		達成	95.5%	100.9%	98.7%	100.0%

方向

改善

課題

随時・定時補導や警察の協力を得て行う街頭補導では、抑止力効果があり今後も継続して実施する。併せて祭礼や特別行事等で人が多く集まる際に、別途特別補導を実施していく必要がある。

改善案

祭礼等の特別補導時に、青少年健全育成関係団体等と協力いただき、連携できる体制を整える。

令和６年度事務事業評価シート

文化財課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	455	6-4	①	文化財保存経費
2	456	6-4	①	文化財保存事業
3	458	6-4	①	文化財等保存管理施設維持管理経費
4	459	6-4	①	民間等受託発掘調査経費
5	462	6-4	①	入交家住宅保存修理事業
6	463	6-4	①	史跡上野城跡保存活用計画策定事業
7	457	6-4	①	文化財施設維持管理経費
8	461	6-4	①	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業
9	460	6-4	①	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業
10	464	6-4	④	歴史資料保存管理経費

整理番号	決算書頁
455 －	323

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）02文化財保護費（大事業）01文化財保存経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-01-01
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化財保存経費	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補
目 的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代（未来）に引き継ぐ。
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画
内 容	・伊賀市文化財保護審議会（2回）を開催した。 ・指定文化財などの調査・管理を行った（調査：75件）。 ・文化財保存事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀市の文化財」（6回）を掲載し、伊賀市文化財年報及び歴史資料調査報告を作成した。 ・文化財説明看板「都美恵神社 市指定文化財」（1基）設置、垂園森の文化財看板（1基）の修繕を実施した。 （委託先：大和工芸・福森組） ・史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施した。 史跡御墓山古墳草刈等業務・障害木除去業務（委託先：佐那具町自治会・特定非営利活動法人絆・株式会社三進） 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務（委託先：特定非営利活動法人絆） 史跡伊賀国庁跡環境整備業務（委託先：外山区） 史跡上野城跡環境整備業務（委託先：株式会社三進） 史跡旧崇広堂樹木剪定業務（委託先：吉嵜造園有限会社） ・国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施した。（委託先：株式会社若鈴）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	8,004,790円	環境整備業務(国分寺跡・御墓山古墳・国庁跡・上野城跡)	6,295,796円
		樹木剪定伐採業務(御墓山古墳、史跡旧崇広堂)	671,550円
		のはなしょうぶ群落管理業務	248,700円
		国史跡上野城跡高石垣定点観測測量業務	298,100円
		看板等作成及び設置業務	395,780円
		オオサンショウウオ遺伝子解析	94,864円
報酬	156,000円	文化財保護審議会、文化財保護指導委員、旧庁舎保存活用計画策定検討委員会ほか	
印刷製本費	420,200円	文化財年報印刷業務、佐那具陶磁器研究所資料調査報告書印刷製本業務	
その他	838,332円	旅費、消耗品費、通信運搬費 ほか	
計	9,419,322円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		7,305	11,296	9,419	8,265	
	合計（A）		7,305	11,296	9,419	8,265	
人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.30 人	1.20 人	1.20 人	
		人件費	8,268	10,365	9,568	9,568	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		8,268	10,365	9,568	9,568	
合計（A＋B）			15,573	21,661	18,987	17,833	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			183	258	226	213	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定文化財の調査管理	指定文化財の調査、管理業務を行った件数	件	目標	65	70	72	75
			実績	76	51	63	75
指標化できない成果	—		達成	117%	73%	86%	100%

方向

改善

課題

県内最多の指定文化財がある当市では未指定の文化財も多く、指定候補の文化財の調査や維持管理を必要とする指定文化財も多い。

改善案

Ⅰ・Ⅱ 文化財保護指導委員、ヘリテージマネージャーといった地域やボランティアと協働し調査や維持管理（パトロール）を実施する。
Ⅱ 地域の文化財（神社・寺院など）の維持管理（草刈り・清掃等）について協力を得られるよう啓発する。

整理番号		決算書頁
456 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）02文化財保護費（大事業）01文化財保存経費	323

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-01-04
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化財保存事業	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	市内にある指定文化財
目 的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代（未来）に引き継ぐ。
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画、伊賀市文化財保護事業補助金交付要綱
内 容	所有者等が行う指定文化財の保存修理や指定文化財管理事業経費に対し、補助金を交付した（13件）。 【補助事業名】 ・国重文 町井家住宅主屋・書院 ほか4件（猪田神社、高倉神社、大村神社、観菩提寺） 防災設備保守点検事業 ・国重文 新大仏寺板彫五輪塔ほか仏像3躯 保存活用施設整備（美術工芸品・収蔵庫・公共）保存事業 ・国重文 町井家住宅主屋及び書院 建造物保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 ・国重無民 勝手神社神事踊 保存継承事業 ・県指定有形 観菩提寺木造多聞天立像 保存修理事業 ・県指定無民 敢国神社の獅子舞 用具修理保存事業 ・市指定有形 極楽寺木造四天王立像 防災施設整備事業

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
負担金、補助及び交付金	6,173,000円	町井家住宅主屋・書院 ほか4件防災設備保守点検事業	242,000円
		新大仏寺文化財保護事業	943,000円
		町井家住宅主屋及び書院 建造物保存修理事業	469,000円
		上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業	1,200,000円
		上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業	2,500,000円
		勝手神社 神事踊保存継承事業	369,000円
		観菩提寺木造多聞天立像保存修理事業	339,000円
		敢国神社の獅子舞用具修理保存事業	62,000円
		極楽寺木造四天王立像防災施設整備事業	49,000円
計	6,173,000円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	6,153	0	7,621	
	一般財源		7,679	0	6,173	1,037	
	合計（A）		7,679	6,153	6,173	8,658	
人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	1.00 人	1.25 人	
		人件費	11,418	11,561	7,973	9,967	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		11,418	11,561	7,973	9,967	
合計（A＋B）			19,097	17,714	14,146	18,625	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			224	211	169	222	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定文化財の保存修理等事業	保存修理等事業の進捗状況	%	目標	67	84	44	66
			実績	67	96	89	91
指標化できない成果	—		達成	100%	114%	202%	138%

方向

改善

課題

県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多い。所有者及び国・県と協議・調整を行い、適切に保存修理事業を進める必要がある。

改善案

Ⅰ・Ⅱ 修理費用については、民間助成金など公費以外の財源獲得に努める。

整理番号		決算書頁
458 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化財施設維持管理事業	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-06
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化財等保存管理施設維持管理経費	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	埋蔵文化財整理所、歴史資料係事務所、大山田郷土資料館
目 的	施設の維持管理を行い、埋蔵文化財や民俗資料等を適切に保存・管理できる状態とする。大山田郷土資料館については、社会教育の場として、広く観覧に供する。
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、大山田郷土資料館の設置及び管理に関する条例、伊賀市文化財保存活用地域計画
内 容	・市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(22件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載した。 ・発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行った。資料収蔵庫機能を担う柘植資料保管庫の管理を適切に行った。 ・古文書や歴史的公文書を保管する歴史資料係の事務所(旧長田小学校)の維持管理、環境整備を適切に行った。 ・大山田郷土資料館では、収集された民俗資料や考古資料を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行った。地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協働し、企画展(2回)及び講演会(2回)を実施した。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
光熱水費	1,577,189円	歴史資料係事務所、緑ヶ丘整理所、大山田郷土資料館、阿山ふるさと資料館、柘植資料保管庫	
委託料	580,960円	設備保守点検業務委託(歴史資料係事務所)	99,660円
		汚水処理施設維持管理業務委託(大山田郷土資料館)	61,380円
		受水槽・高架水槽清掃業務委託(歴史資料係事務所)	75,900円
		警備業務委託(歴史資料係事務所)	184,800円
		草刈業務委託(柘植資料保管庫)	99,220円
		企画展示業務委託(大山田郷土資料館)	60,000円
修繕料	443,696円	大山田郷土資料館図書室照明器具修繕料	236,896円
		歴史資料係事務所・大山田郷土資料館修繕料	206,800円
その他	316,004円	消耗品費、修繕料、通信運搬費ほか	
計	2,917,849円		

全体コスト(千円)

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	特定財源:電気ガス等使用料、物品等売払代金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		41	36	48	42	
	一般財源		5,647	2,533	2,870	3,052	
	合計(A)		5,688	2,569	2,918	3,094	
人件費	正規職員	業務量	1.44 人	1.44 人	1.20 人	1.44 人	
		人件費	11,339	11,482	9,568	11,482	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		11,339	11,482	9,568	11,482	
合計(A＋B)			17,027	14,051	12,486	14,576	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			200	168	149	174	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発掘調査成果の報告	発掘調査で作成した図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

資料保管庫に収蔵する資料が増加し、収蔵量にゆとりがなくなっている。資料を保管する場所・施設を確保し、適切に保存・管理する必要がある。

改善案

Ⅰ・Ⅱ 収蔵資料を適切に保存・管理するための場所・施設を確保し、適切に保存・管理できる方法を検討する。

整理番号	決算書頁
459 －	

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）02文化財保護費（大事業）03文化財調査事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-03-01
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		民間等受託発掘調査経費	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	埋蔵文化財
目 的	開発行為によって失われる埋蔵文化財を適切に調査・記録する。
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画
内 容	令和6年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、市内各所の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査4件、立会調査18件を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
計	円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	4,000	0	4,000	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		0	4,000	0	4,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	4,725	4,784	5,582	5,582	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		4,725	4,784	5,582	5,582	
	合計（A＋B）			4,725	8,784	5,582	9,582	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				56	105	67	114	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発掘調査進捗状況	発掘調査現場における調査の進捗状況	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	—	—	—
指標化できない成果	—		達成	100%	—	—	—

方向

改善

課題

埋蔵文化財包蔵地における開発事業に伴う発掘調査に際し、民間業者を適切に指導、監督できる体制の構築を図る必要がある。

改善案

経験年数の浅い埋蔵文化財担当者に対し、埋蔵文化財調査の技術を有する職員により、調査技術向上に向けて指導・育成を行うとともに、国立奈良文化財研究所が主催する担当者研修会等に参加し、技術研鑽に努めた。

整理番号		決算書頁
462 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）02文化財保護費（大事業）04文化財保存整備事業	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	R6 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-04
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		入交家住宅保存修理事業	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	三重県指定有形文化財（建造物）入交家住宅主屋
目 的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代（未来）に引き継ぐ。
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例
内 容	・上野相生町に所在する入交家住宅の主屋について、文化財としての価値を維持し継承するため、経年により劣化した茅葺屋根を保存修理事業を実施した。 ・入交家住宅主屋茅葺屋根葺き替え工事 （工事委託先：山城萱葺株式会社、監理業務委託先：池澤アソシエイツ） ・文化財建造物を適切に保存修理するため、伊賀市文化財保護審議会委員の指導を得た。 ・文化財建造物の保存修理事業の内容を周知するため、工事期間中に見学会を実施し、18名が参加した。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	6,000円	現地指導報酬
旅費	3,589円	現地指導旅費
消耗品費	19,444円	
委託料	548,900円	入交家住宅主屋茅葺屋根葺き替え工事監理業務
工事請負費	14,901,700円	入交家住宅主屋茅葺屋根葺き替え工事
計	15,479,633円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	5,414	5,414	0	特定財源：入交家住宅保存修理事業補助金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	10,058	10,066	0	
		合計（A）		0	15,472	15,480	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.00 人	
			人件費	0	1,994	1,994	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	1,994	1,994	0	
	合計（A＋B）			0	17,466	17,474	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	208	208	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保存修理事業の進捗率	事業の進捗状況を示すもの	%	目標	—	—	—	100
			実績	—	—	—	100
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	100%

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
463 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）02文化財保護費（大事業）04文化財保存整備事業	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	R6 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-06
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		史跡上野城跡保存活用計画策定事業	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	史跡上野城跡
目 的	市を代表する史跡である上野城跡を将来にわたり適切に保存活用するため、計画策定を行う。
根拠法令等	文化財保護法、伊賀市文化財保存活用地域計画、史跡上野城跡保存活用計画検討委員会設置要綱、史跡上野城跡保存活用計画庁内検討会議設置要綱
内 容	・史跡上野城跡は、平成7年に『史跡上野城跡保存管理計画』を策定したのち、整備計画等を定め部分的に保存整備事業を実施した。 ・既存の保存管理計画策定以降の文化財の保存と活用を取り巻く状況の変化から、新たな保存活用計画を策定する必要性が生じた。 ・令和6年度は、庁内の関係各課及び有識者による検討委員会を設置するための要綱を整備し、史跡上野城跡保存活用検討委員会を1回開催した（3/19）。 ・計画書案の目次を作成し原稿の作成に着手した。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	36,000円	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員報酬 1回分
旅費	28,353円	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員旅費
計	64,353円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	2,273	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	17,828	64	1,716	
		合計（A）		0	17,828	64	3,989	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	0	0	1,994	1,994	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	0	1,994	1,994	
	合計（A＋B）			0	17,828	2,058	5,983	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	213	25	72	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
史跡上野城跡保存活用計画の作成状況	計画内容の作成状況	%	目標	—	—	—	20
			実績	—	—	—	20
指標化できない成果			達成	—	—	—	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
457 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化財施設維持管理事業	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-05
基本事業	①	文化財保護	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		文化財施設維持管理経費	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、城之越遺跡
目 的	維持管理を行い、適切に保存・管理し、社会教育の場として、貴重な文化財を広く観覧に供する。
根拠法令等	地方自治法、文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市公の施設に、係る指定管理者の指定手続等に関する条例、伊賀市文化財保存活用地域計画
内 容	・旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図った。(指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会) 【旧崇広堂】「光のART展X」「生活工芸展2024不易流行」「すうこうどう寄席Vol.30」「深田充夫展 地球の調和」 「真夏の夜のステンドグラス展Ⅵ」 ほか 【旧小田小学校本館】「すずきらな黒板アートライブパフォーマンス」「ぶんとキッズ・アカデミー」「なつかしき小学校の校旗」 【入交家住宅】「季節のうつろい 第三章」「文化財施設で綴る工芸美術プロムナード」「生活工芸展2024」 【城之越遺跡】「気軽に楽しく！古代遺跡で！グラウンドゴルフ！城之越遺跡Springカップ2024、 城之越遺跡Autumnカップ2024」 ・文化財施設内の故障した器具や経年劣化により不具合のある箇所の修繕を実施した。 【入交家住宅】火災報知設備修繕、板戸等修繕 【旧崇広堂】北控所塀修理

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	26,542,664円	施設維持管理委託料(指定管理料)	
修繕料	998,360円	史跡旧崇広堂北控所目隠し竹塀修理	265,760円
		史跡旧崇広堂書物蔵他修繕	154,000円
		入交家住宅担体流出防止修繕工事	148,500円
		入交家住宅板戸等修繕	133,100円
		入交家住宅火災報知設備修繕	297,000円
使用料及び賃借料	580,800円	駐車場用地借上料(入交家住宅)	
計	28,121,824円		

全体コスト(千円)

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		24,868	27,617	28,122	27,784	
	合計(A)		24,868	27,617	28,122	27,784	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.30 人	0.37 人	
		人件費	3,937	3,987	2,392	2,951	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,937	3,987	2,392	2,951	
合計(A＋B)			28,805	31,604	30,514	30,735	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			338	376	364	366	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅・城之越遺跡の年間来場者数の累計	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	16,159	16,974	14,260	14,533
指標化できない成果	—		達成	81%	85%	71%	73%

方向

改善

課題

文化財施設は保存しつつ活用し、将来に受け継いでいく必要がある。指定管理者によるイベント等の開催で積極的な活用が図られているが、継続的に取組を行う必要がある。

改善案

Ⅰ・Ⅱ 文化財施設でのイベント等の開催により、積極的な活用を図る。また、文化財の保存修理に向けた調査・検討を進める。

整理番号		決算書頁
461 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存整備事業	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H30 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-03
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	史跡伊賀国庁跡
目 的	国史跡伊賀国庁跡の史跡整備を行う。
根拠法令等	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会条例、史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画、史跡伊賀国庁跡保存管理計画
内 容	・令和元年度に作成した実施設計に基づき、令和2年度から本体工事を進めている。 ・これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施した。 ・令和5年度から主要建物を擬木丸太による半立体復原工事を進めている。令和5年度は正殿(23本)、令和6年度は正殿・脇殿・前殿・南門・塀(合計101本)の設置工事を行った。また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会(2回、9/6、3/27)を開催し、指導・助言を得た。 ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事(委託先:小岳建設株式会社) ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務(委託先:中央コンサルタンツ株式会社)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	60,000円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員報酬
旅費	31,238円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員旅費
需用費	47,616円	消耗品費 光熱水費(水道代)
委託料	715,000円	史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務
工事請負費	15,404,400円	伊賀国庁跡保存整備工事費
計	16,258,254円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		3,079	15,116	9,069	15,832	特定財源:伊賀国庁跡保存整備事業補助金、社会教育債(文化財保存事業)
		地方債		2,000	10,200	5,700	10,600	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		338	1,241	1,489	1,334	
		合計(A)		5,417	26,557	16,258	27,766	
	人件費	正規職員	業務量	0.52 人	0.52 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	4,095	4,146	3,987	3,987	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		4,095	4,146	3,987	3,987	
	合計(A+B)			9,512	30,703	20,245	31,753	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				112	366	241	378	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
整備事業の推進	整備事業の進捗状況	%	目標	50	62	75	87
			実績	50	62	65	87
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	87%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
460 －	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存整備事業	325

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H28 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-02
基本事業	①	文化財保護	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	上野城下町など歴史的風致の重点区域
目 的	地域の歴史的な風情情緒を活かしたまちづくりを支援する。
根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、伊賀市歴史的風致維持向上協議会設置要綱、伊賀市歴史的風致維持向上計画
内 容	・平成28年5月19日に認定された「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的風致の維持向上を図るため実施している3カ所の重点区域(上野城下町、初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿)について、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、庁内会議を1回(1/23)、協議会を2回(5/30、2/6)開催した。 ・中部地方整備局管内の認定市町(18市町)との連携事業検討会(3回)を行うとともに、毎年開催している中部歴史まちづくりサミットを伊賀市で開催(10/3・4)し、伊賀市歴史的風致維持向上協議会会長の基調講演と、18市町の首長によるパネルディスカッション、上野城下町区域の現地視察案内を行った。 ・初瀬街道阿保宿について、街道案内看板(1基)を設置した。(委託先:大和工芸) ・上野城下町区域の文化財建造物を紹介したパンフレットを作成した。 ・歴史的風致形成建造物の調査を実施した(旧伊賀焼陶磁器組合事務所・旧田中商店・旧井本薬局)。(委託先:伊賀ヘリテージマネージャーの会)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	72,000円	歴史的風致維持向上協議会委員報酬	
報償費	255,000円	第10回中部歴史まちづくりサミットin伊賀謝礼	
旅費	115,982円	中部歴まちサミット講師旅費、協議会委員旅費、国交省協議旅費	
食糧費	7,776円	中部歴まちサミットin伊賀お茶	
消耗品費	264,552円		
印刷製本費	244,750円	伊賀市文化財建造物マップ、文化財パンフレット(木造如来坐像・木造多聞天立像、入交家)	
委託料	1,146,200円	歴史的建造物調査業務委託料	277,200円
		街道案内看板設置業務委託料	869,000円
使用料及び賃借料	266,750円	有料道路通行料(名古屋市)、中部歴まちサミットin伊賀会場使用料	
計	2,373,010円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	特定財源:森林環境譲与税
		地方債		0	0	0	0	
		その他		437	606	787	1,200	
		一般財源		568	2,211	1,586	639	
		合計(A)		1,005	2,817	2,373	1,839	
	人件費	正規職員	業務量	0.39 人	0.39 人	0.70 人	0.39 人	
			人件費	3,071	3,110	5,582	3,110	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		3,071	3,110	5,582	3,110	
	合計(A＋B)			4,076	5,927	7,955	4,949	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				48	71	95	59	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
進行中事業数	計画書掲載事業のうち、現在進行中の事業数、完了数	件	目標	23	24	25	30
			実績	8	10	11	14
指標化できない成果	—		達成	35%	42%	44%	46%

方向

改善

課題

令和8年度からを計画期間とする本計画の2期計画を策定を進めている。1期計画の成果と課題、重点地区の設定について検証する必要がある。

改善案

歴史的風致維持向上協議会及び同計画推進庁内検討委員会、重点地区地元自治協議会等の協議、検討し検証結果を2期計画に反映する。

整理番号		決算書頁
464 －	（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）02文化財保護費（大事業）05歴史資料保存管理経費	327

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-4	歴史・文化遺産	H30 年度～ R6 年度	01-10-05-02-05-01
基本事業	④	歴史資料の整理・保存・管理	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		歴史資料保存管理経費	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要

対 象	歴史・文化に興味・関心をもち、郷土の学習や地域史研究等に取り組む市内外の住民や研究機関等
目 的	先人の足跡である歴史資料の収集・整理を行い、適切に保存・管理し将来にわたって活用できるよう継承する。
根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例
内 容	・市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料29件を調査・収集し、目録を19件作成した。 ・収集・保管する歴史資料について92件の利用申請（資料の閲覧・複写、掲載・貸出）があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行った。 ・普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」（6回）を掲載した。また、芭蕉翁380周年記念事業の一環である俳文学会や民間団体が主催するイベントで伊賀市の歴史に関する講演を行った。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	437,342円	消耗品費 燃料費 光熱水費 小田書庫電気代 修繕料 公用車車検整備
役務費	39,940円	通信運搬費 手数料 公用車車検 自動車損害保険料
委託料	23,800円	書籍販売業務委託料
公課費	6,600円	公用車自動車重量税
計	507,682円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	特定財源：書籍等売払代金、電気ガス等使用料、複写料
	地方債			0	0	0	0	
	その他			231	269	171	243	
	一般財源			206	672	337	622	
	合計（A）			437	941	508	865	
人件費	正規職員	業務量		0.80 人	0.80 人	0.90 人	0.90 人	
		人件費		6,300	6,379	7,176	7,176	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	
		人件費		3,730	4,539	4,539	4,539	
	小計（B）			10,030	10,918	11,715	11,715	
合計（A＋B）				10,467	11,859	12,223	12,580	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				123	142	146	150	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	伊賀の歴史的魅力をどの程度発信できたかを『伊賀市史』などの頒布数で数値化した。	冊	目標	80	80	80	80
			実績	65	67	48	33
指標化できない成果	—		達成	81%	84%	60%	41%

方向

継続

課題

改善案

令和６年度事務事業評価シート

上野図書館

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	472	5-5	②	図書館管理経費
2	473	5-5	②	図書室運営管理経費

整理番号	決算書頁
472 －	333

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）06図書館費（大事業）01図書館管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-06-01-01
基本事業	②	図書館活動	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		図書館管理経費	教育委員会事務局上野図書館	館長 小林 さおり 0595-21-6868

事務事業の概要

対 象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて（一般公衆）
目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。
根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言
内 容	・運営業務を（公財）伊賀市文化都市協会に委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図り、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信を行いました。また、配送サービスや市外図書館等との相互貸借を行い、利便性の向上と利用促進を図りました。点字図書や録音図書に関するパネル展示等により上野点字図書館のサービス内容を周知し、活字を読むことが困難な方などすべての人に読書の楽しみを知ってもらえるよう情報発信を行いました。新図書館においては、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズとのPFI事業契約により、「いがし電子図書館」をスタートするとともに、新図書館の開館準備を進めました。 ・「夜のとしょかん探検」や「調べ学習」、「小学生のためのおはなし会」等、各種イベントを開催し、未就学児から小学生まで楽しみながら学び、図書館を知る機会を作りました。読書感想文コンクールを継続して実施することに加え、新たな取り組みとして市内小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催し、出場者のみならず広く参加者等に本に興味を持ってもらう機会をつくりました。 ・施設見学や職場体験の受入れを行い、学校図書館担当教諭、郷土教育担当教諭を対象とした各研修会では、図書館職員が「図書館の利用について」や「デジタルミュージアム 秘蔵の国 伊賀」のPRを行い、セット文庫の定期配送や団体貸出、デジタル資料の教材利用など学校との連携を図りました。 ・「郷土の歴史夜咄会」の開催や企画展示の実施により、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会をつくりました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
事業推進報償費	146,500円	読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等	
消耗品費	2,196,827円	新聞・雑誌等購読料	1,333,345円
光熱水費	8,120,727円	電気・ガス・水道料金	
修繕料	740,256円		
通信運搬費	585,047円	電話代・インターネット利用料 等	
委託料	62,649,671円	上野図書館業務委託料	52,134,500円
		にぎわい忍者回廊PFI事業委託料	2,970,000円
		古文献整理調査業務委託料 他	7,545,171円
備品購入費	9,346,190円	図書購入費（4,818冊）	
その他経費	5,233,166円	サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等	
計	89,018,384円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		130	90	174	77
	一般財源		87,120	92,313	88,845	154,820
	合計（A）		87,250	92,403	89,019	154,897
人件費	正規職員	業務量	2.20 人	1.87 人	1.87 人	0.00 人
		人件費	17,323	14,910	14,910	0
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人
		人件費	1,776	2,161	2,161	0
	小計（B）		19,099	17,071	17,071	0
合計（A＋B）			106,349	109,474	106,090	154,897
市民1人当たりのコスト（円）			1,247	1,303	1,263	1,843

特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）

教育図書購入基金利子	25,194円
図書購入寄附金	86,000円
複写料	35,460円
書籍等売払代金	6,910円
弁償金	18,520円
郵便料負担金	1,640円

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸出冊数（分館含む）	蔵書を充実させ、市全域で図書館・図書室サービスを利用しやすくすることで、来館者が増え貸出冊数が増える。	冊	目標	322,000	330,000	340,000	350,000
			実績	282,722	289,325	297,116	297,788
指標化できない成果	—		達成	87.8%	87.7%	87.4%	85.1%

方向

充実

課題

・目標値に対する達成率が低下している。
・読み聞かせ会の担い手である読み聞かせボランティアの高齢化や担い手不足による後継者育成が課題である。
・新たに小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催したが、本事業が子ども達に浸透するよう、読書の魅力を広め、本に親しむ機会の創出や学校図書館との更なる連携が必要である。

改善案

・蔵書の充実を進めるとともに、令和8年4月の新図書館開館に向けたプレイベントの開催により、読書並びに図書館への興味を誘い、利用者数の増加へ繋げる。
・読み聞かせ会等のイベント情報に関し、各図書館・室での情報を網羅した読み聞かせカレンダーを利用者へ提供することで、更なる情報発信を進める。
・学校図書担当教諭との研修会や各種事業を通じて、学校図書館の支援と読書活動の推進を行う。

整理番号	決算書頁
473 －	333

（会計）01一般会計（款）10教育費（項）05社会教育費（目）06図書館費（大事業）02図書室運営管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-06-02-01
基本事業	②	図書館活動	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		図書室運営管理経費	教育委員会事務局上野図書館	館長 小林 さおり 0595-21-6868

事務事業の概要

対 象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて（一般公衆）
目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。
根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言
内 容	・上野図書館分館の各図書室では、「図書室だより」等により新刊図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の情報発信を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料（本）の取り寄せや返却を継続して行うとともに、図書室が閉館した阿山地域においても、阿山保健福祉センターへの図書返却ポストの設置や予約本の臨時受け取り場所の開設を行い、利便性の向上に取り組みました。（配送冊数：27,424冊） ・各図書室への上野図書館所蔵本の一時移管による特設コーナーの設置により利用促進に取り組みました。 各図書室のリユース本に関し、多くの方に手に取ってもらえるよう、図書室間でリユース本の交換設置を行いました。（リユース本：194冊）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	282,281円	図書施設用消耗品	
光熱水費	1,343,455円	電気・水道・下水道料金	
修繕料	33,000円		
通信運搬費	417,270円	電話代・インターネット利用料 等	
委託料	8,004,445円	図書室業務委託料	5,423,000円
		運搬業務委託料	2,310,000円
		清掃業務委託料 他	271,445円
使用料及び賃借料	390,072円	システム等借上料 等	
負担金、補助及び交付金	1,807,300円	施設維持管理経費負担金	
計	12,277,823円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	弁償金 9,561円
	地方債		0	0	0	0	
	その他		5	3	9	6	
	一般財源		14,572	17,766	12,269	31,973	
	合計（A）		14,577	17,769	12,278	31,979	
人件費	正規職員	業務量	1.80 人	1.67 人	1.67 人	0.00 人	
		人件費	14,174	13,315	13,315	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	3.39 人	2.57 人	2.57 人	0.00 人	
		人件費	6,021	5,554	5,554	0	
	小計（B）		20,195	18,869	18,869	0	
合計（A＋B）			34,772	36,638	31,147	31,979	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			408	436	371	381	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸出冊数（本館含む）	蔵書を充実させ、市全域で図書館・図書室サービスを利用しやすくすることで、来館者が増え貸出冊数が増える。	冊	目標	322,000	330,000	340,000	350,000
			実績	282,722	289,325	297,116	297,788
指標化できない成果	—		達成	87.8%	87.7%	87.4%	85.1%

方向

充実

課題

・上野図書館との連携を更に行い、各図書室の利用促進に取り組む必要がある。
・移動図書館の運行により、読書に親しむ機会づくりを進める必要がある。

改善案

・施設間の連携を更に進め、図書サービス水準の向上を行う。
・関係者と連絡調整を行い、移動図書館の運行を円滑に進める。